


コンコルディア・フィナンシャルグループ

個人投資家向け 会社説明会

CONCORDIA
Financial Group

 横浜銀行 |  東日本銀行 |  神奈川銀行

2024年3月

証券コード

7186

本日の説明会のポイント

銀行業は

1

TOPIX対比で株価がアウトパフォーム

コンコルディア・フィナンシャルグループは

2

地方銀行トップクラスの企業規模と収益力

3

PBR改善、ROE向上へ成長戦略を実行し、利益成長を実現
～円金利上昇は業績へ追い風～

4

累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

II 銀行セクターにおける当社の位置づけ

III 企業価値向上に向けた取り組み・中期経営計画

IV 業績・目標指標・株主還元

会社概要

コンコルディア・フィナンシャルグループは、地銀最大手の横浜銀行を中心とする地域金融グループ

CONCORDIA

Financial Group

東日本銀行 

「コンコルディア (Concordia)」とは、ラテン語で、「Con (一緒に、共に)」と「Cordia (こころ)」を語源とし、調和、協調を意味します。

 神奈川銀行

 横浜銀行

商号	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	証券コード	東証プライム市場 (証券コード：7186)
設立	2016年4月	株価*2	644.6円
所在地	東京都中央区日本橋	単元株式数	100株
従業員数*1	6,022人	総資産*3	23兆9,336億円
代表者	代表取締役社長 片岡 達也 (2022年6月就任)	時価総額*4	7,504億円



*1 2023年9月末時点

*2 2023年12月29日終値ベース

*3 2023年12月31日基準

*4 2023年12月29日終値ベース。自己株式除く

横浜銀行は100年以上の歴史を誇る地域金融機関。2016年にコンコルディア・フィナンシャルグループを設立



1920年（大正9年）

横浜最大の七十四銀行が破綻。
預金者救済と地域経済安定のため地元財界が立ち上がり、**横浜興信銀行**を設立。

1945年（昭和20年）

1936年の「一県一行主義」にもとづき、県内31銀行を承継。
神奈川県唯一の地方銀行となった。

1957年（昭和32年）

 **横浜銀行** へ行名変更。

2008年（平成20年）

地方銀行として初めて預金残高10兆円を突破。

2016年（平成28年）

 **東日本銀行** と経営統合し、**CONCORDIA** を設立。
Financial Group

2023年（令和5年）

 **神奈川銀行** を連結子会社化。

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる ソリューション・カンパニー

『長期的にめざす姿』に込めた想い

地域に根ざし

- 地域金融機関として、お客さま・地域社会の抱える課題にしっかりと真摯な姿勢で向き合う
- 活力ある地域社会の持続的発展に貢献する

ともに歩む存在として 選ばれる

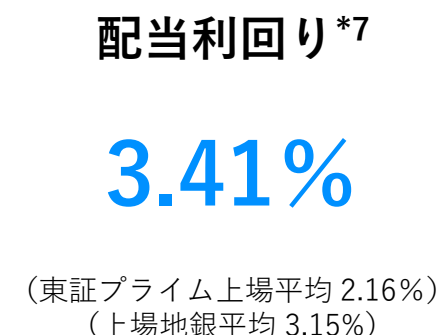
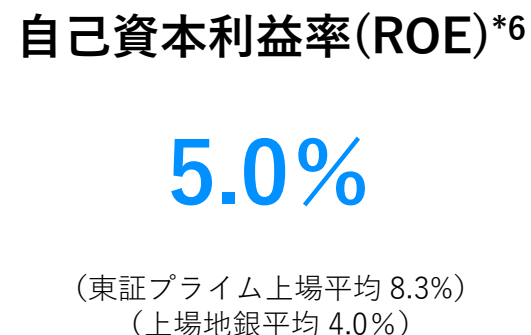
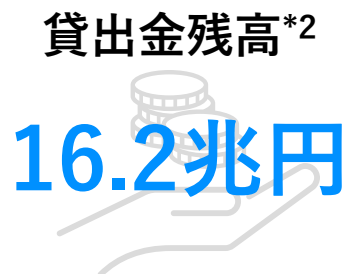
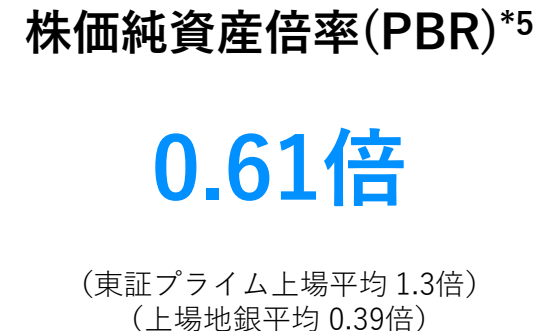
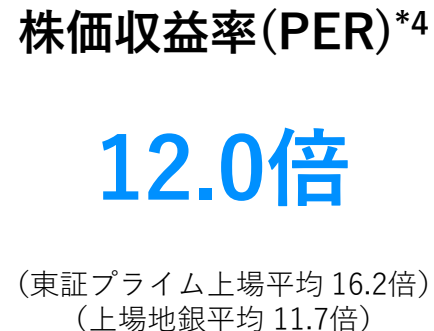
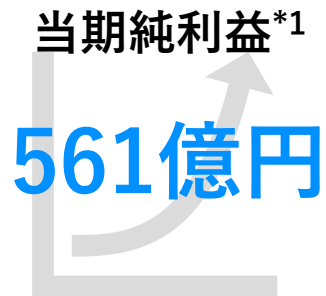
- お客さまの期待を超えるサービスを提供し、お客さまに選ばれるもっとも身近な金融機関となる
- 地銀ナンバーワンとしての矜持、日本を代表する地域金融機関としての役割を担っているという自負を持ち続ける

ソリューション・ カンパニー

- ソリューションの幅を広げ、質を高めていき、お客さま・地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供していくことで、経営理念である「地域にとってなくてはならない金融グループ」であり続ける

数字で見るコンコルディア・フィナンシャルグループ

地方銀行トップクラスの企業規模と収益力。上場地銀平均に比べてPBR、配当利回りともに高水準



*1 2023年3月期基準、CFG連結ベース
*2 2023年3月期基準、3行合算ベース

*4 PER = 2023.12.29終値 / 2024年3月期予想1株あたり純利益。
*5 当社は2023年12月末基準（自己株式除く）。上場地銀平均は2023年9月末基準（自己株式除く）。
*6 23年3月期基準。当社は株主資本ベース。上場地銀平均は東証基準。
東証プライム上場平均値は、2023年3月期決算短信当期純利益 / 自己資本（期首・期末平均）
*7 当社は2023年12月末基準。上場地銀は2023年9月末基準。

東証プライム上場平均は単純平均値
出所）日本取引所グループ

情報開示やサステナビリティにかかる取り組みへの評価は業界最高水準

情報開示



「**グランプリ**」を受賞
(銀行業界初)
(2024年2月)



「**金賞**」を受賞
(地銀初)
(2023年12月)



「**IR 優良企業特別賞**」
を受賞 (地銀初)
(2023年11月)



「**ディスクロージャーの
改善が著しい企業**」に選定
(2023年10月)

サステナビリティ



銀行業界で**最高位のAA評価**を
取得
(2023年12月)



国内銀行グループ初、
最高評価「**Aリスト**」に選定
(2023年回答ベース)



地銀初、最高ランクの
「**ベストワークプレイス**」に認定
(2023年12月)



最高位「**ゴールド**」を受賞
(地銀では当社のみ)
(2023年12月)

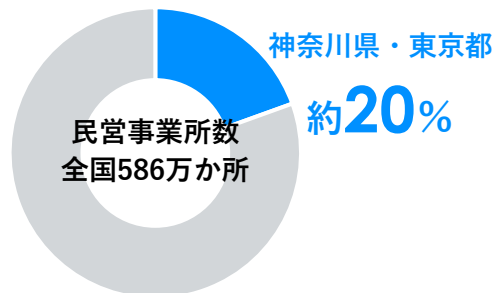
*THE USE BY Concordia Financial Group, Ltd. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF Concordia Financial Group, Ltd. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

ホームマーケット（神奈川県・東京都）の特性と当社の強み

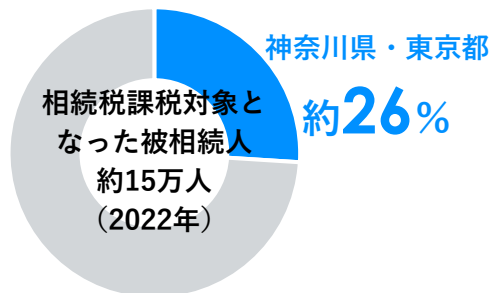
ポテンシャルの高いマーケットで稠密な店舗網を展開し、当社の強みを発揮することにより成長機会を追求

神奈川県・東京都のマーケットポテンシャル

■ 民営事業所数が集中*1



■ 富裕層が集中

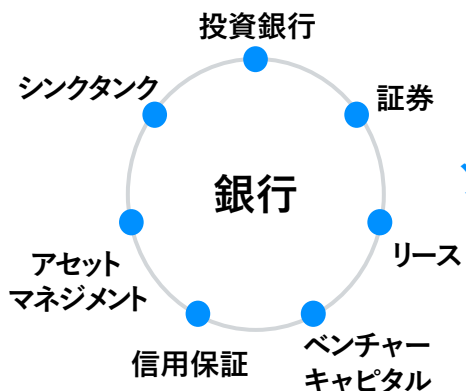


■ 上場企業の約**60%**が集積

■ 人口増減率*2 神奈川**3**位、東京**1**位

当社の強み

■ グループ総合力



高度な
ソリューション
の提供

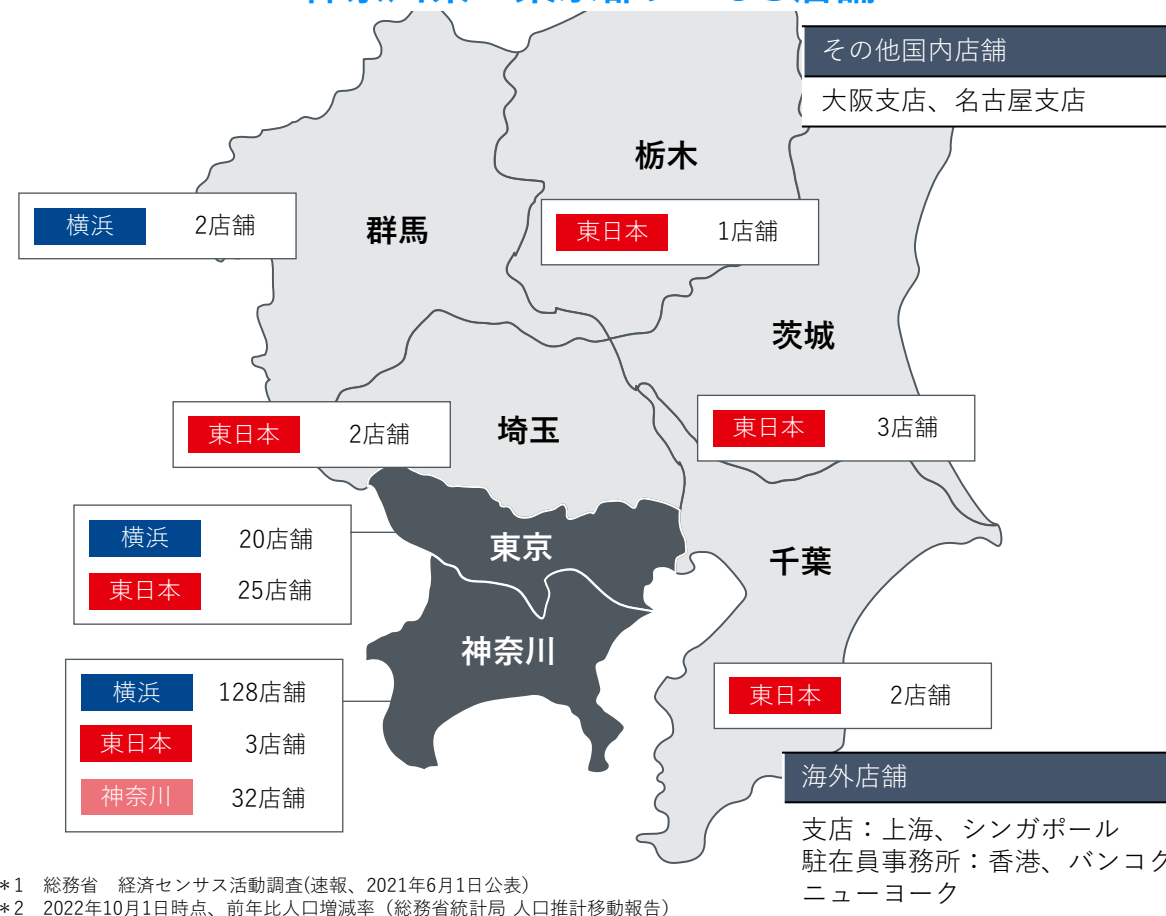
■ 強固なお客さま基盤

法人の
お客さま 約**25**万社

個人の
お客さま 約**500**万人

店舗一覧（店舗内店舗除く）*3

神奈川県・東京都に**208**店舗



*1 総務省 経済センサス活動調査(速報、2021年6月1日公表)

*2 2022年10月1日時点、前年比人口増減率（総務省統計局 人口推計移動報告）

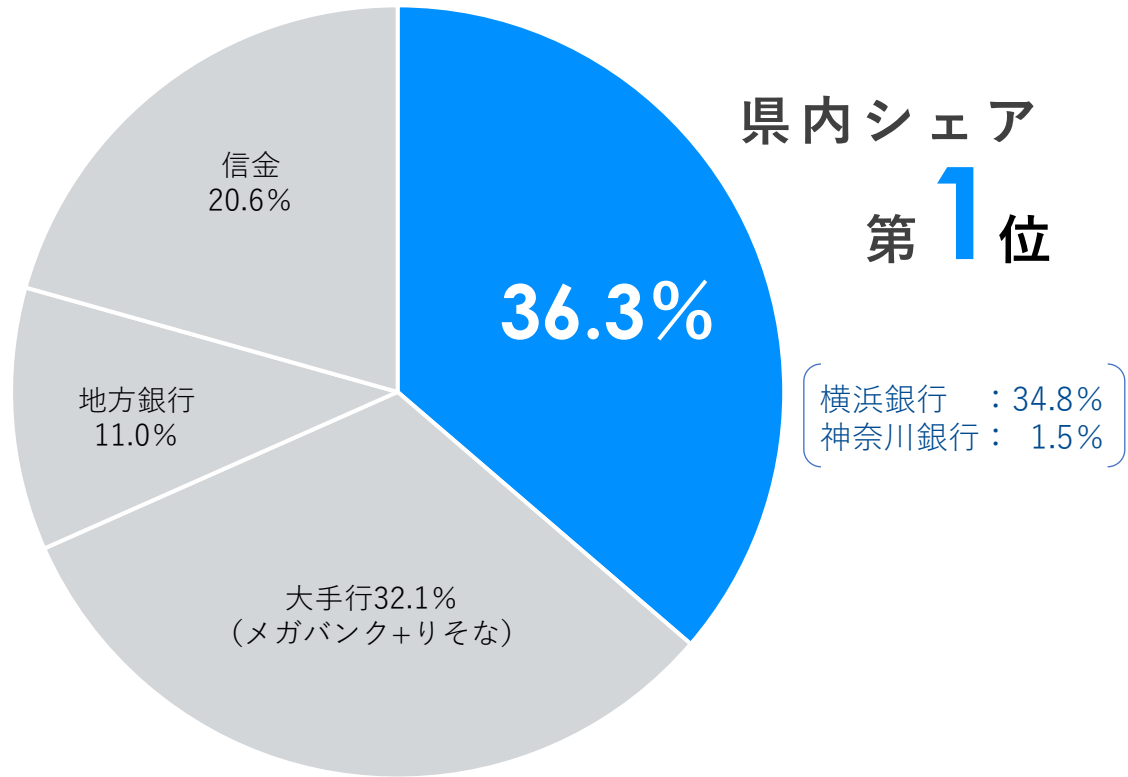
*3 店舗数は2023年9月末時点。

横浜銀行のプライベートバンキングオフィスおよび出張所、東日本銀行の法人営業事務所および出張所、神奈川銀行のランチ・イン・ランチおよび出張所を除く。

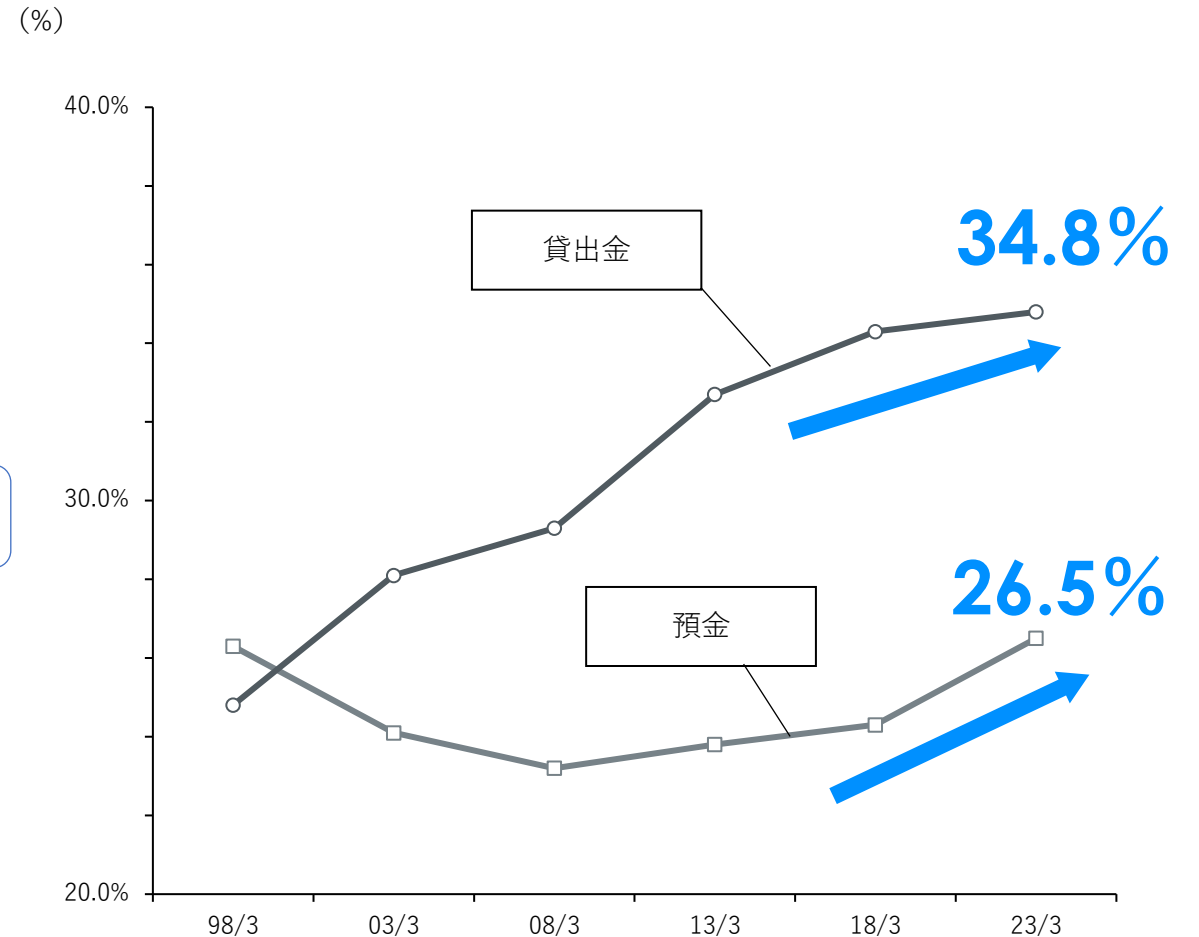
マーケット（神奈川）シェア

主要マーケットである神奈川県におけるトップバンクの位置づけを堅持し、シェアを着実に拡大

神奈川県内の貸出金シェア*1



横浜銀行の神奈川県内預貸金シェア*1



*1 2023年3月末基準 政府系金融機関、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を除く
(出所)月刊金融ジャーナルより作成。

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

II **銀行セクターにおける当社の位置づけ**

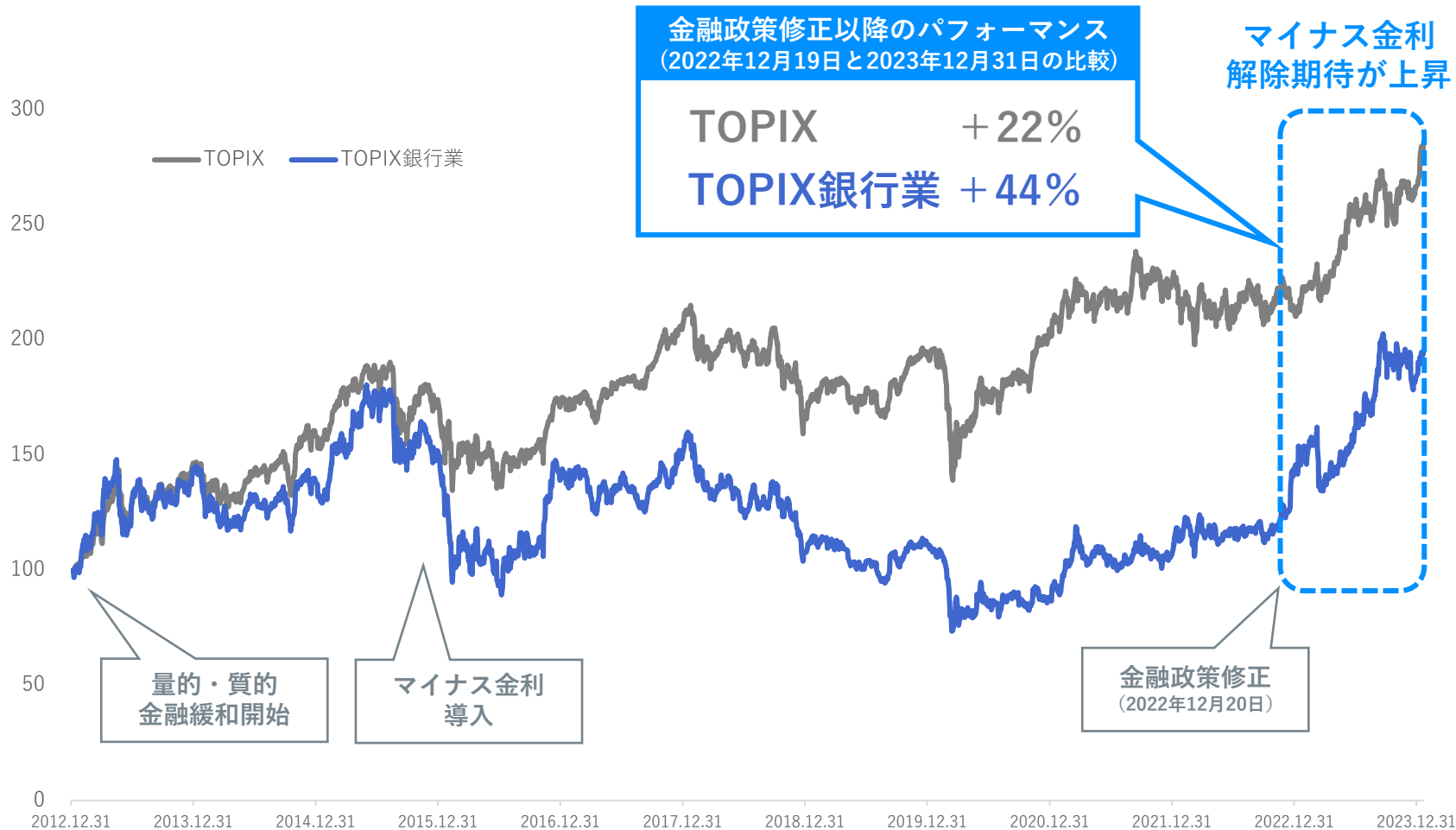
III 企業価値向上に向けた取り組み・中期経営計画

IV 業績・目標指標・株主還元

銀行セクターの状況

銀行業は、マイナス金利導入などの金融政策の変化によって株価が影響を受けやすい業界

TOPIXとTOPIX銀行業の株価パフォーマンス推移



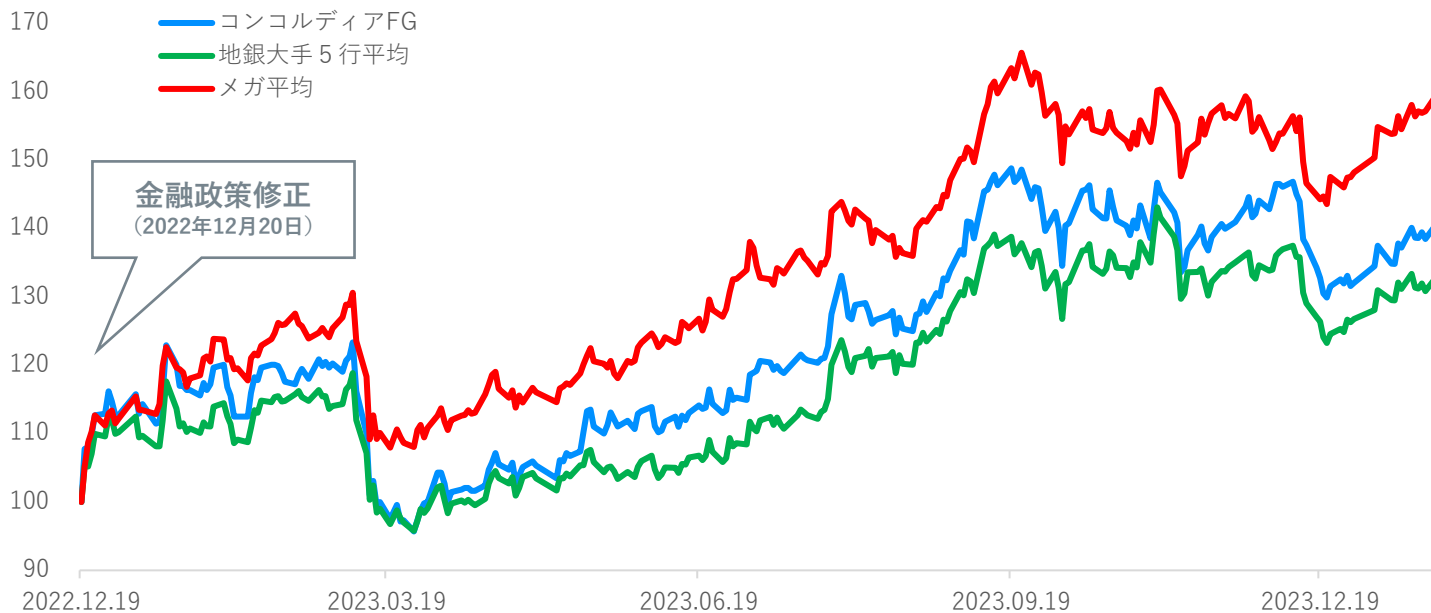
東証プライム 上場企業平均*1	東証プライム 銀行業平均*1
PBR 1.3倍	PBR 0.4倍
PER 16.2倍	PER 8.1倍
配当利回り 2.16%	配当利回り 2.96%

*1 (出所) 日本取引所グループ、2023.12.31基準。単純平均値

メガバンク、大手地方銀行との比較

当社株価は大手地銀を上回るパフォーマンス。リスクイベント時の株価騰落率は、メガバンク比低水準

メガバンクと大手地銀の株価パフォーマンス推移



リスクイベント発生時の株価騰落率（発生後6か月）

	リーマンショック (2008年8月)	東日本大震災 (2011年3月)	コロナショック (2020年2月)
メガバンク 3行平均	△51%	△29%	△26%
コンコルディアFG	△31%	△14%	△26%

メガバンク 3行平均	コンコルディア FG	大手地銀 5行 ^{*1} 平均
PBR 0.68倍 ^{*2}	PBR 0.61倍 ^{*2}	PBR 0.59倍 ^{*2}
配当利回り 3.82% ^{*3}	配当利回り 3.41% ^{*3}	配当利回り 3.21% ^{*3}
配当性向 38.6% ^{*4}	配当性向 40.7% ^{*4}	配当性向 36.6% ^{*4}

*1 当社、千葉銀行、しずおかFG、めぶきFG、ふくおかFG

*2 PBR=2023.12.29終値/2023年12月期1株当たり純資産（自己株式除く）

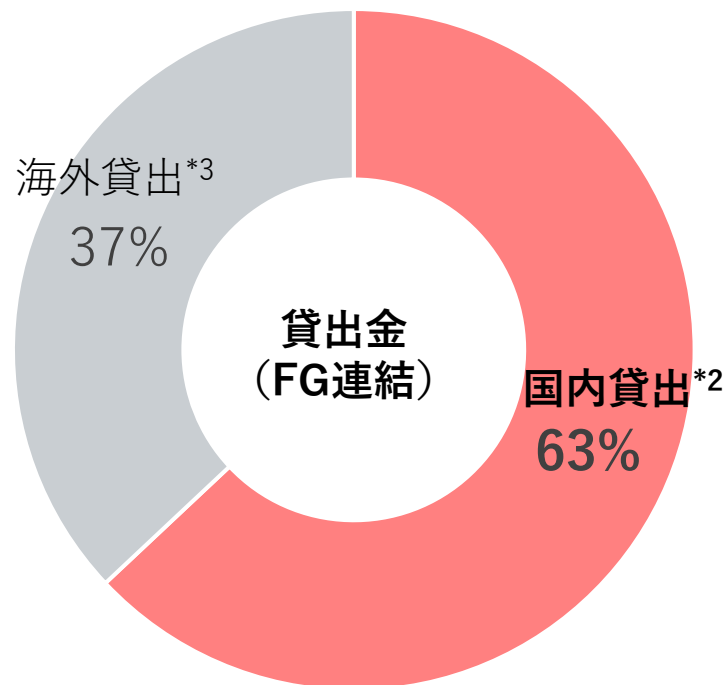
*3 配当利回り=2024年3月期予想配当額/2023.12.29終値

*4 配当性向=2024年3月期予想配当額/2024年3月期予想純利益

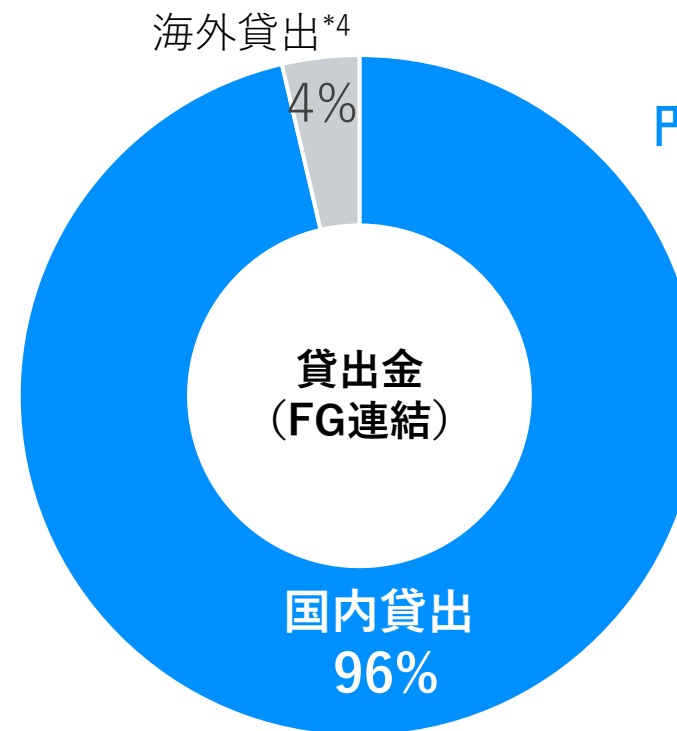
メガバンクとの比較

当社は国内貸出が大半であり、円金利上昇時にはメガバンクに比べて高い貸出金利増収効果が期待

メガバンク 3行平均*1



コンコルディアFG



円金利上昇の影響を受ける国内貸出が
大宗を占める

*1 MUFG、SMFG、みずほFGの各社開示資料より作成。2023年3月末基準。

*2 国内銀行連結子会社（海外支店除く）および、国内その他連結子会社

*3 国内銀行連結子会社海外支店および在外連結子会社

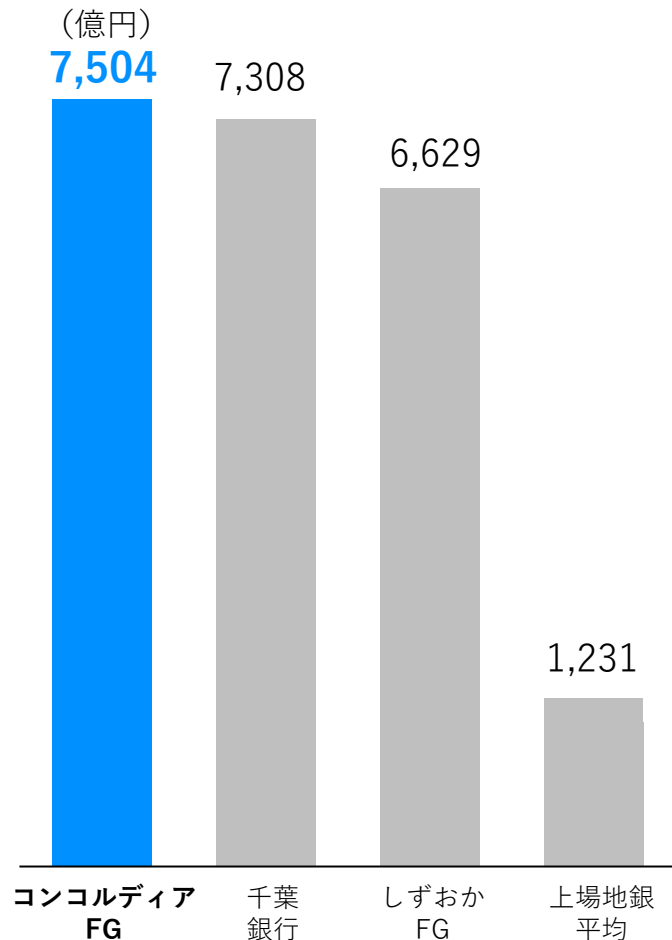
*4 外貨貸出残高（国内店、海外店）

Copyright © 2024 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

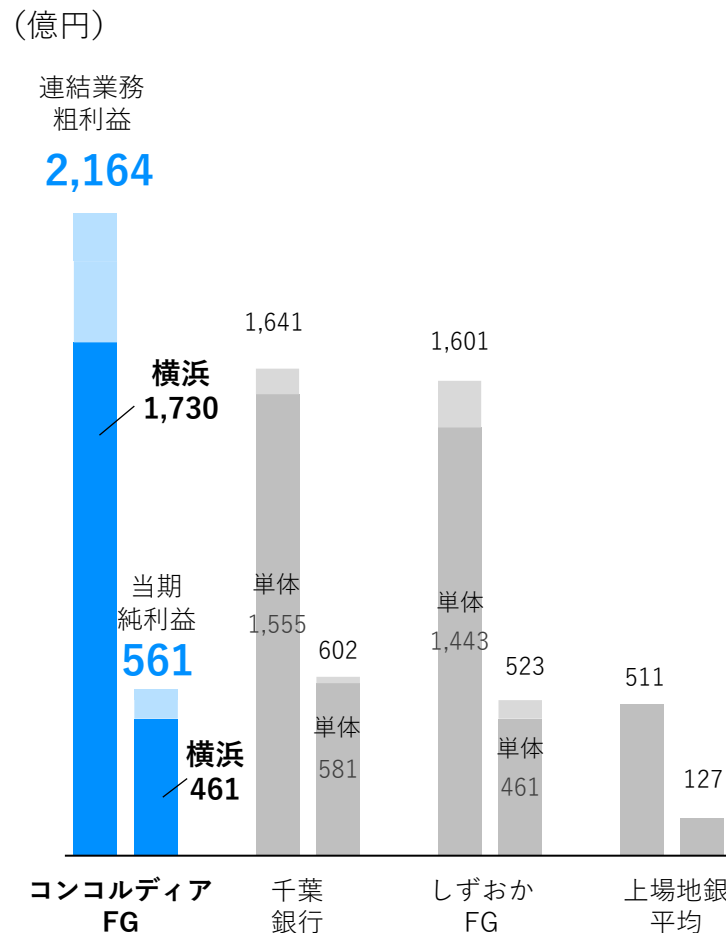
首都圏地銀との比較（企業規模）

企業規模を示す各種指標は地銀グループでトップクラスの水準

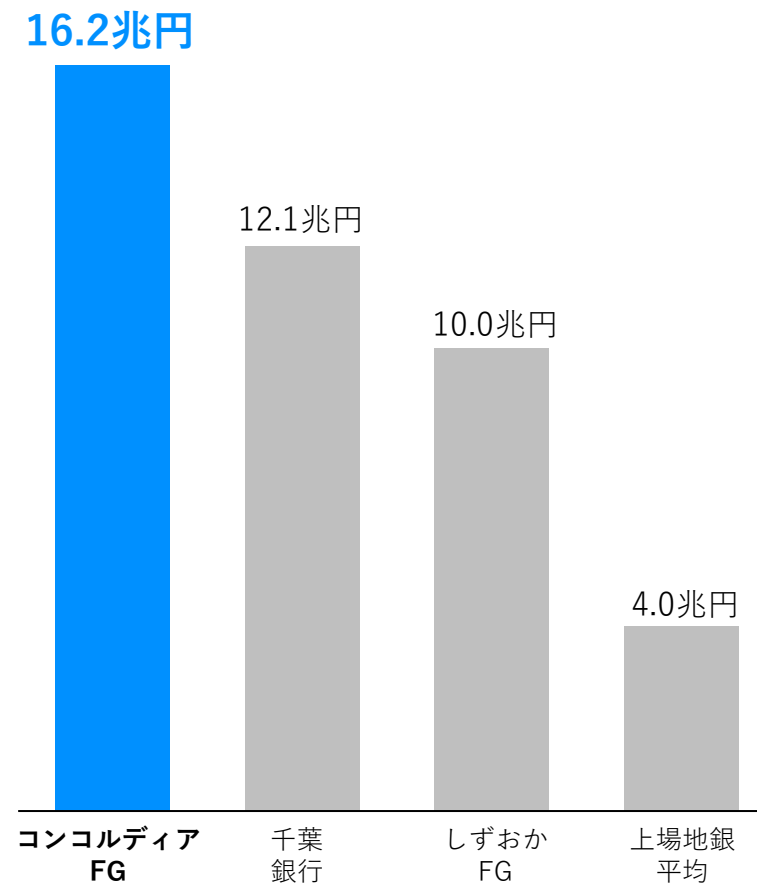
時価総額（自己株式除く）*1



業務粗利益*2・当期純利益*3



貸出金残高比較（首都圏地銀）*4



*1 2023年12月末基準。上場地銀平均は9月末基準。

*2 業務粗利益 = 一般企業における売上総利益に相当

*3 2023年3月期基準。棒グラフ中の数値は銀行単体の数値。

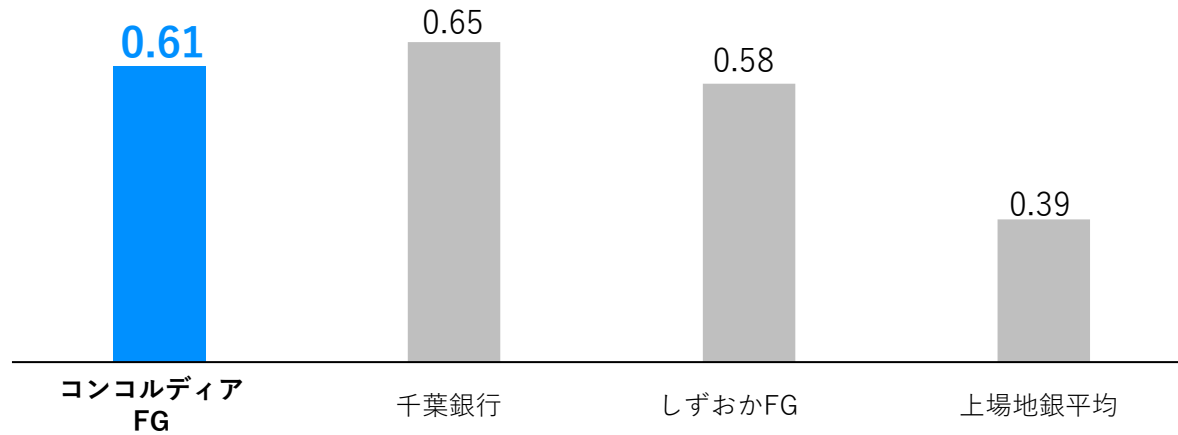
*4 2023年3月末基準。

当社、しずおかFGは傘下銀行単体の合算で作成。千葉銀行は単体。

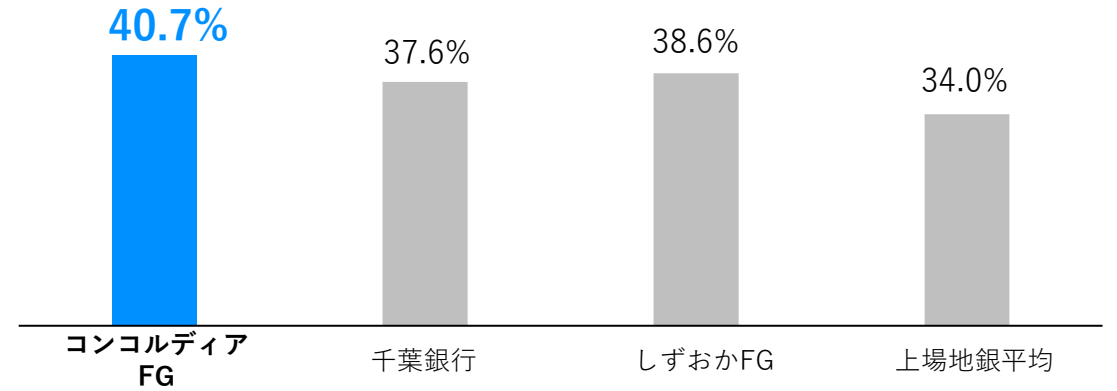
首都圏地銀との比較（株価・配当関連指標）

PBRは地銀平均を大きく上回る一方、配当利回り・配当性向は地銀トップ水準

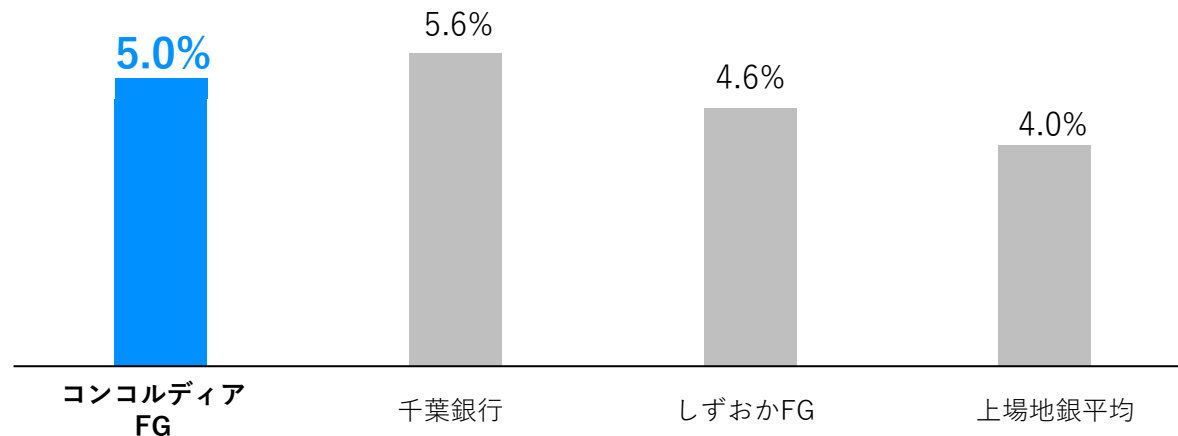
株価純資産倍率（PBR）*1



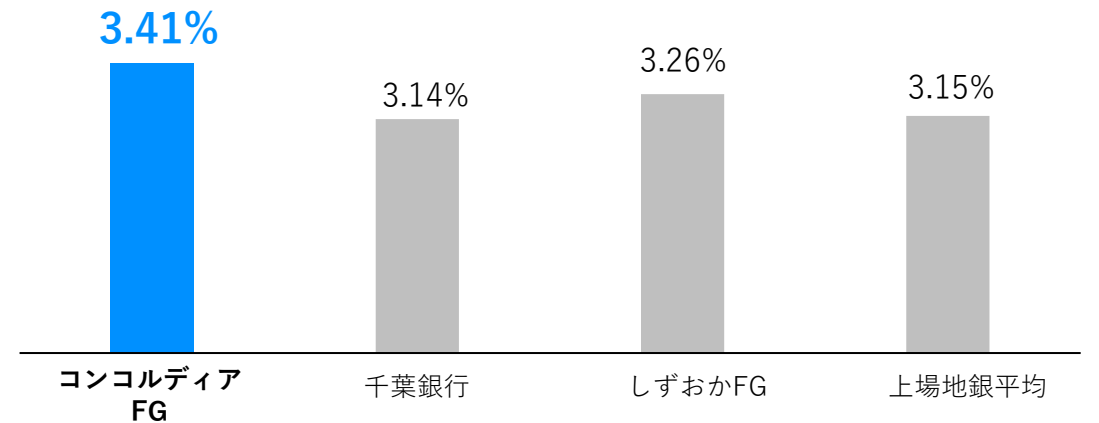
配当性向*3



自己資本利益率（ROE）*2



配当利回り*3



*1 2023年12月末基準（自己株式除く）。上場地銀平均は23年9月末基準（自己株式除く）。

*2 2023年3月期基準。当社は株主資本ベース。その他は東証基準。

Copyright © 2024 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

*3 2023年12月末基準。上場地銀平均は、2023年9月末基準。

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

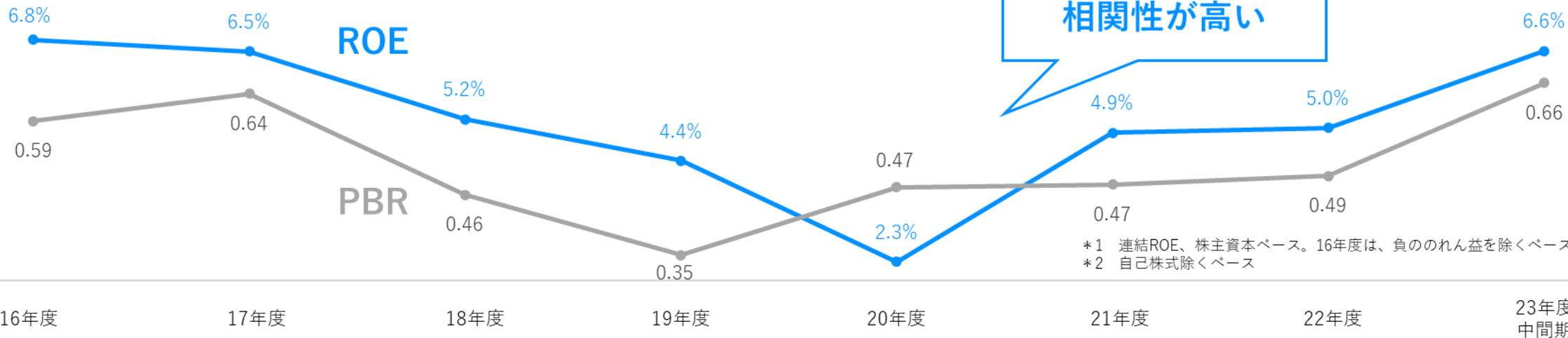
II 銀行セクターにおける当社の位置づけ

III **企業価値向上に向けた取り組み・中期経営計画**

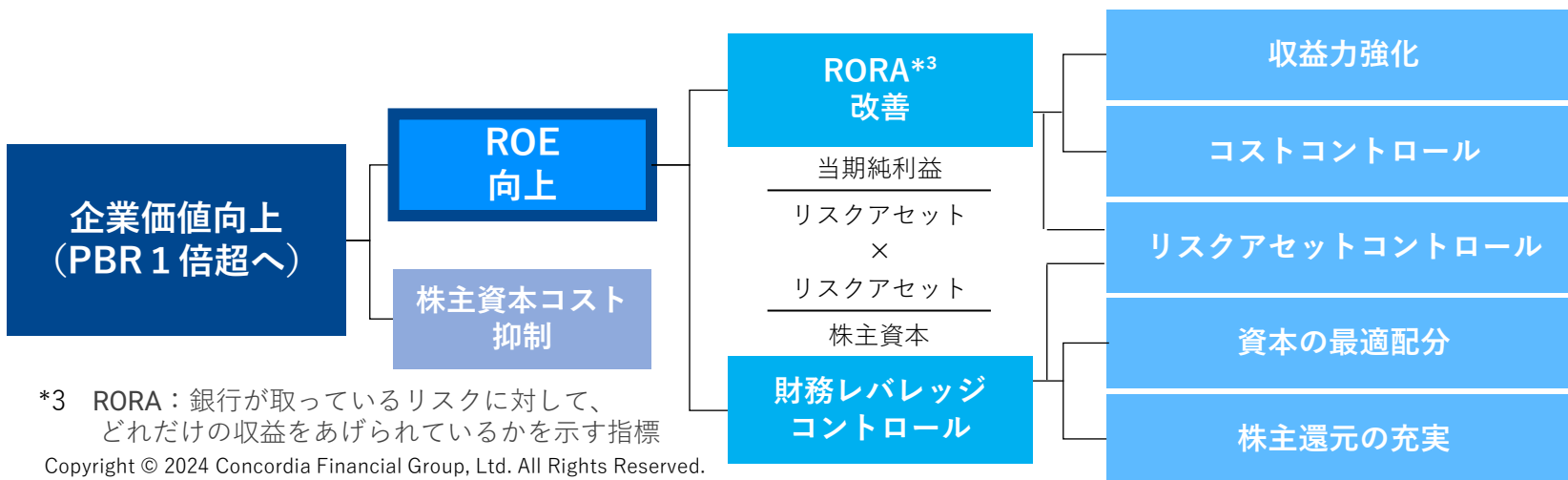
IV 業績・目標指標・株主還元

PBRと相関性の高いROE向上に向けた経営戦略を実行し、企業価値を向上

PBR・ROEの年別推移*1*2



PBR・ROEロジックツリー



*3 RORA：銀行が取っているリスクに対して、どれだけの収益をあげられているかを示す指標

中期経営計画の概要

ソリューション・カンパニーへの転換に向けて変革を加速し、成果を具現化する3年間

2019 2020 2021 **2022** **2023** **2024**

前中期経営計画

現中期経営計画

構造改革
新しい金融企業へ転換していく
「変革」の3年間

① コアビジネスの深化

② 構造改革による生産性向上

③ 経営基盤の強化

不可逆的かつ加速度的な環境変化に対応

前中期経営計画で進めてきた「**変革**」を加速し、
成果を具現化する3年間

基本テーマ

重点戦略

Growth	<ul style="list-style-type: none"> ① ソリューションビジネスの深化・拡大 ② 戦略的投資・提携の活用
Change	<ul style="list-style-type: none"> ③ 人財ポートフォリオ改革・エンゲージメント向上 ④ デジタル・トランスフォーメーション (DX)
Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 持続可能な地域社会への貢献 ⑥ ガバナンスの高度化

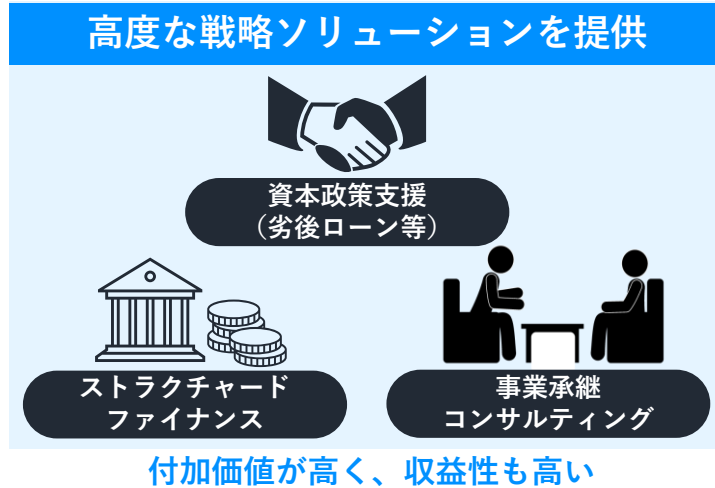
目標指標

ROE(連結) *1
6.0%程度

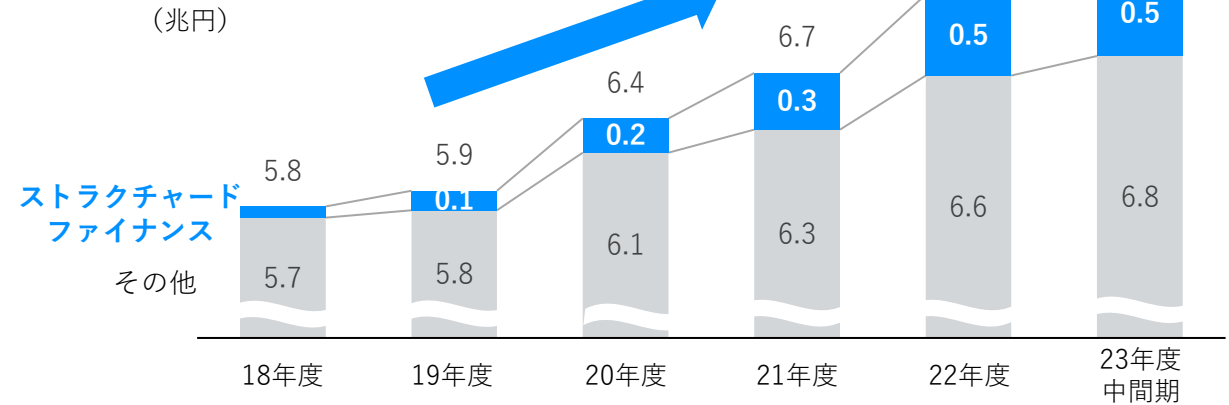
ソリューション・カンパニー

上場企業等への高度な戦略ソリューション提供を強化。ストラクチャードファイナンスをドライバーに収益力を向上

戦略概要



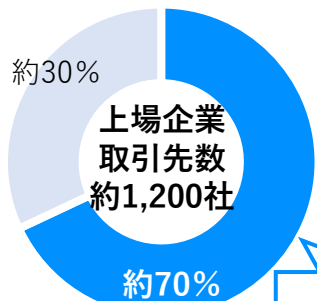
貸出金残高 (法人部門・2行合算)



当社の強み・特徴

■ 上場企業の取引基盤

首都圏地銀である強みを活かし
上場企業へのソリューション提供を強化



メガバンク等がアプローチしきれない領域

■ 時価総額：1,000億円以上
■ 時価総額：1,000億円未満

■ 人的リソースの強化

本部直接営業人員を増強

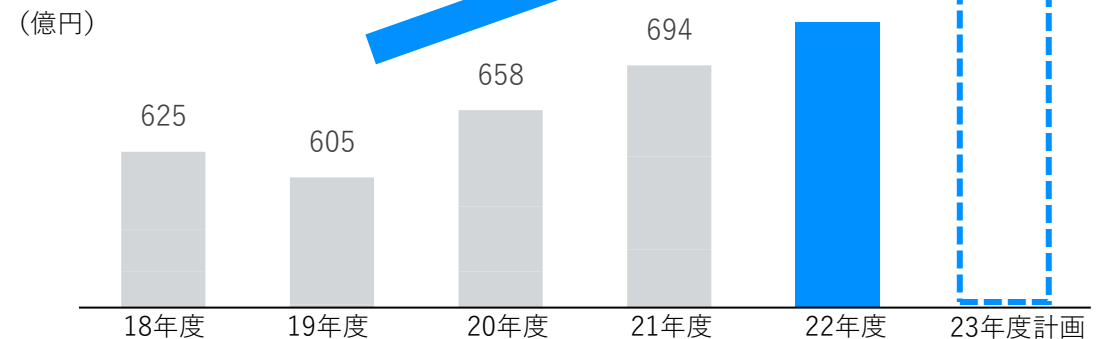
112名 (19年度) → 181名 (22年度)

本部直接営業人員 (イメージ)



- ・ 顕著な営業実績
- ・ 専門スキルの習得
- ・ 高難易度の資格保有
- ・ 豊富な業務経験

法人部門収益 (2行合算)

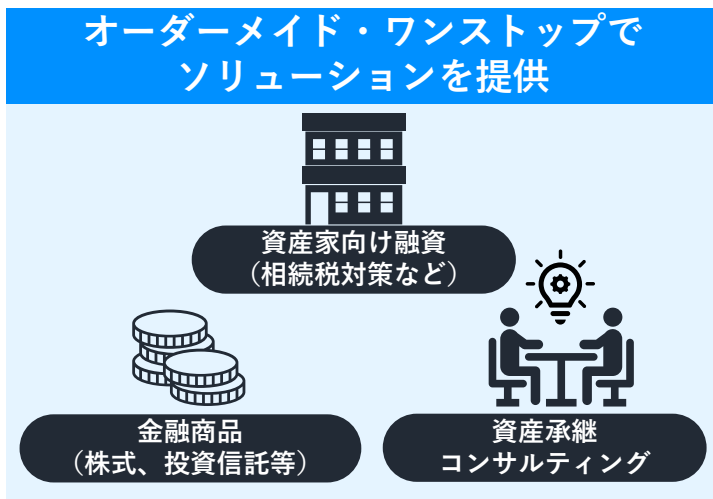
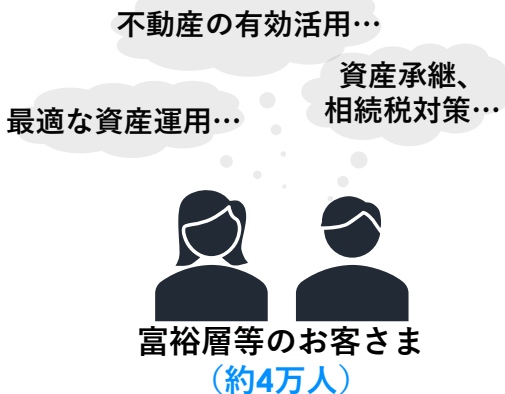


ソリューションビジネスへの転換

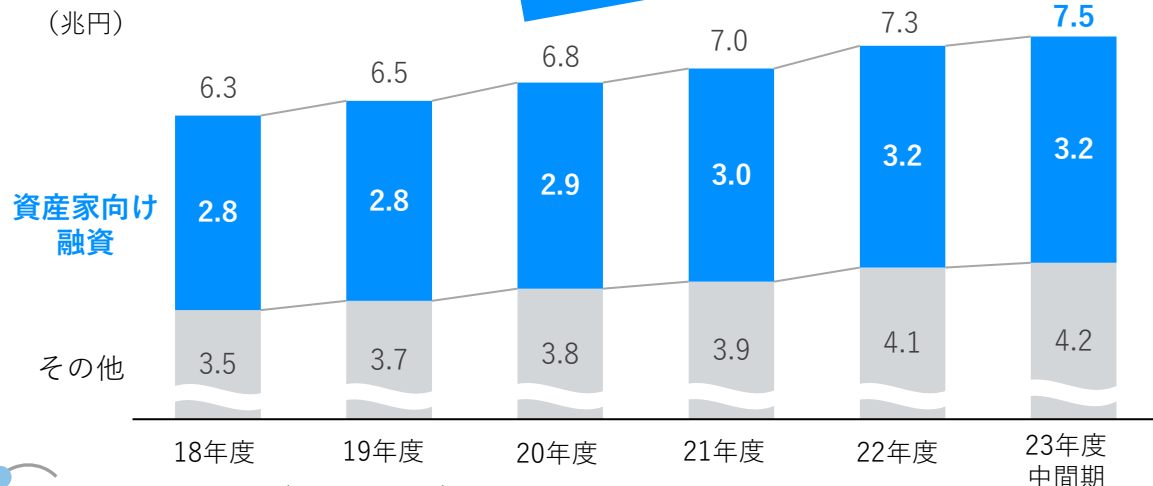
深化・拡大

富裕層等へのオーダーメイド・ワンストップでのソリューションを強化。資産家向け融資をドライバーに、収益力を向上

戦略概要



貸出金残高（個人部門・2行合算）



当社の強み・特徴

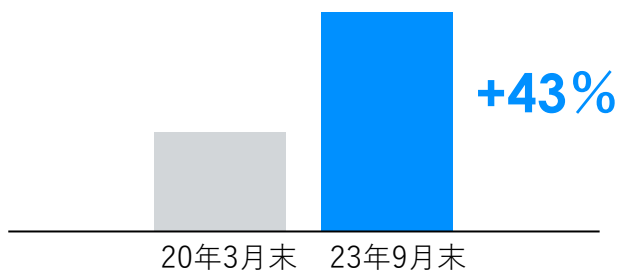
神奈川県内の稠密な店舗網

稠密な店舗網で神奈川県内のお客さまを面でカバー

都内でのプレゼンス

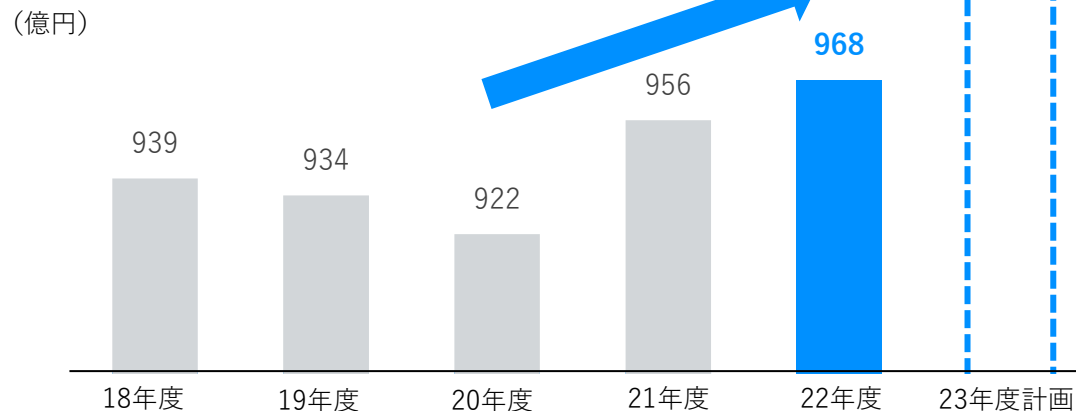
都内へ戦略的にリソースを配分し資産家向け融資を強化

資産家向け融資残高（都内）



横浜銀行 > 3メガバンク
約130店舗 > 約110店舗

個人部門収益（2行合算）



ソリューションビジネスへの転換

深化・拡大

統合効果の早期実現に向け、神奈川銀行の業務効率化、横浜銀行からの知見・ノウハウ共有を開始

神奈川銀行との経営統合における期待効果

- 両行の役割設定による効率的な営業活動を通じた、取引基盤の拡大
- 神奈川銀行におけるソリューションビジネスの強化による取引の深化

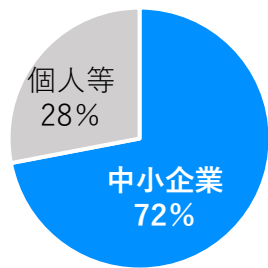
■神奈川銀行概要

業績
(22年度)

業務粗利益 80億円
当期純利益 14億円

貸出金
(22年度末)

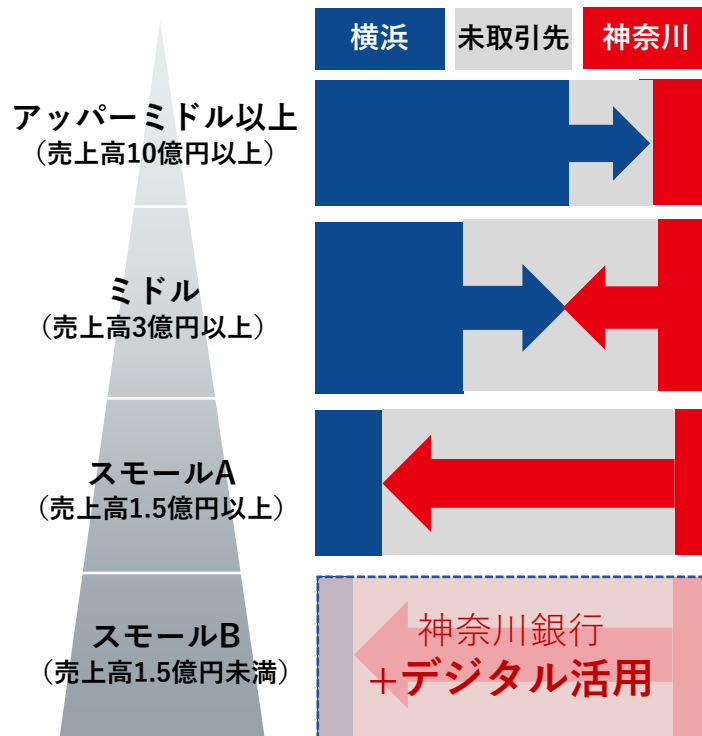
貸出金残高 3,981億円



強み

中小企業への本業支援や創業支援・第二創業支援といったコンサルティングの提供

■お客さまのすみ分けのイメージ



期待効果

取引基盤の拡大

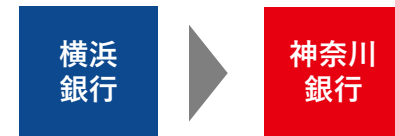
デジタルチャネルの活用による取引基盤の拡大



ウェブ完結型融資を開始

ソリューション提供能力の向上

横浜銀行からの知見・ノウハウの共有



土台となるもの
業務効率化 (リソースの確保)

神奈川銀行における業務効率化 (DX)



人的資本の最大化をはかる基本方針「人財ポリシー」を策定し、経営戦略と連動した「人財戦略」を実行

グループ人財戦略の概要

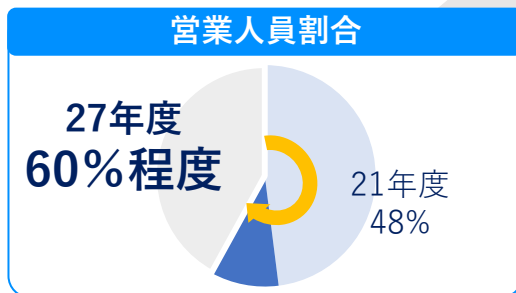
【経営戦略】

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー

(目標指標) ROE 7%程度

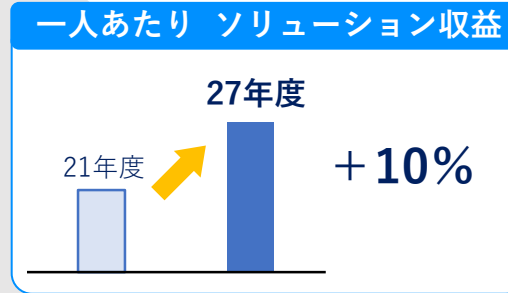
【人財戦略】

【Quantity(量)】



×

【Quality(質)】



【Engagement(エンゲージメント)】

会社の総合的魅力的向上

成長意欲・挑戦意欲を大切にする
「人づくり」

多様な人財がいきいきと活躍できる
「組織づくり」

個々のWell-beingを起点にした
「環境づくり」

「グループ人財ポリシー」：人的資本の最大化

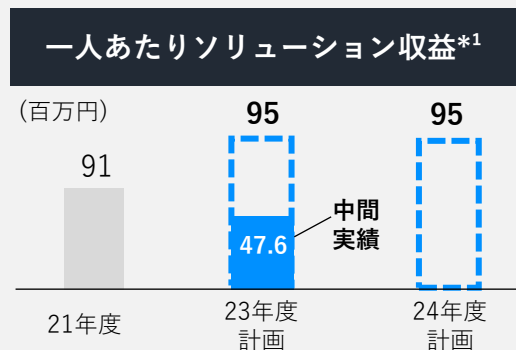
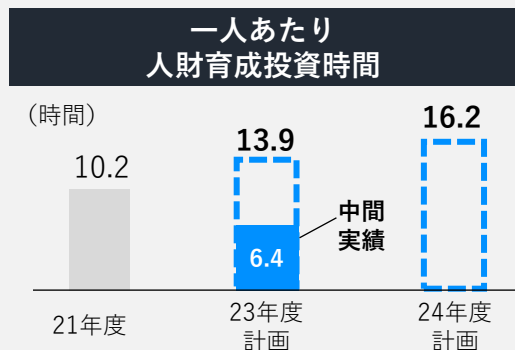
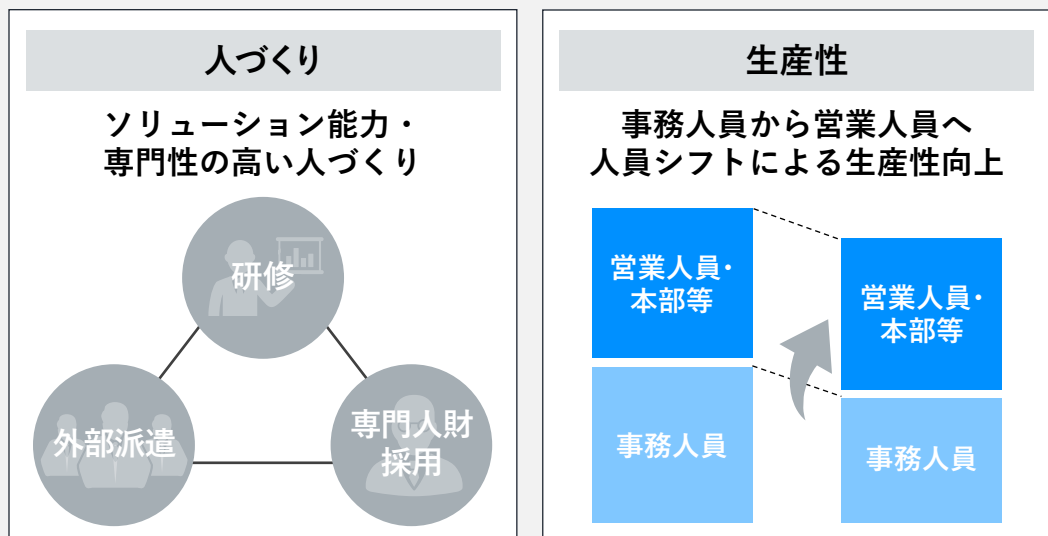
業績の向上・お客さまからの支持

ソリューション提供力の向上

「ソリューション・カンパニー」への転換に向けた人づくりや、挑戦意欲・成長意欲が高い組織風土への改革を強化

人づくり強化・組織風土改革への取組み

「ソリューション・カンパニー」への転換に向けた人づくり強化

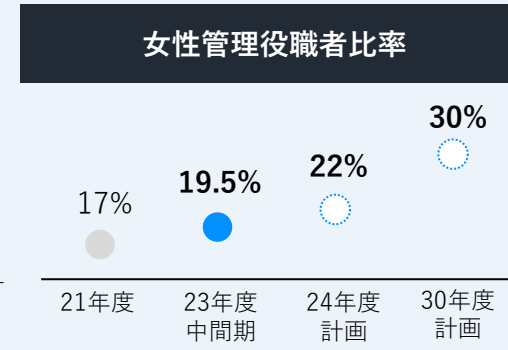
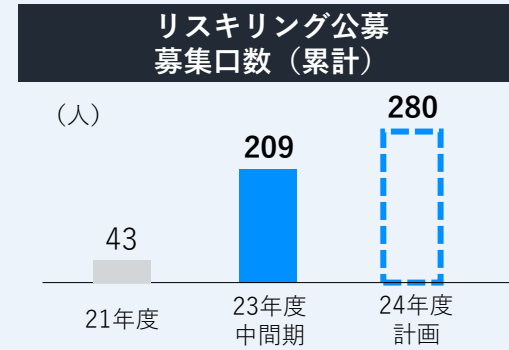
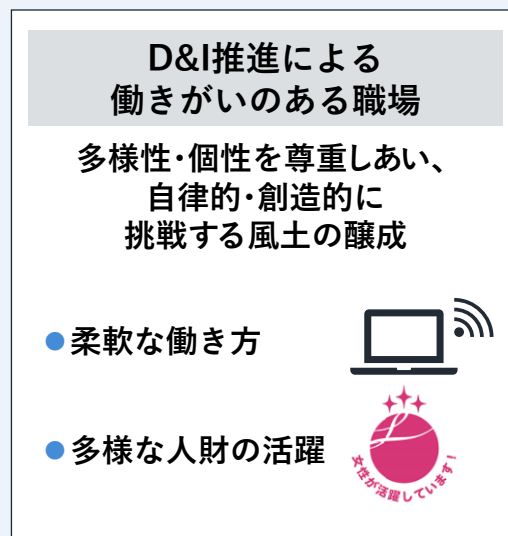
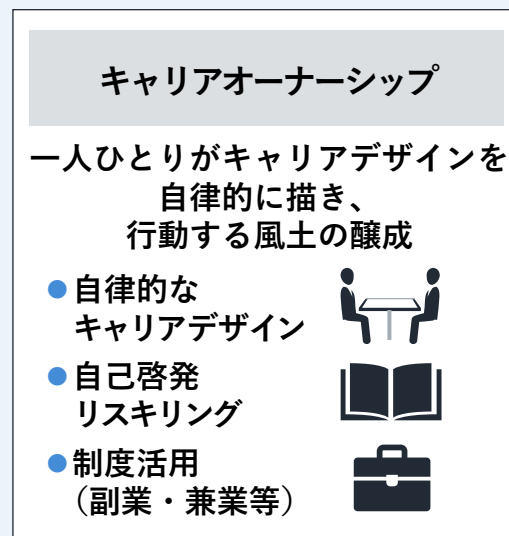


人財ポートフォリオ改革



エンゲージメント向上

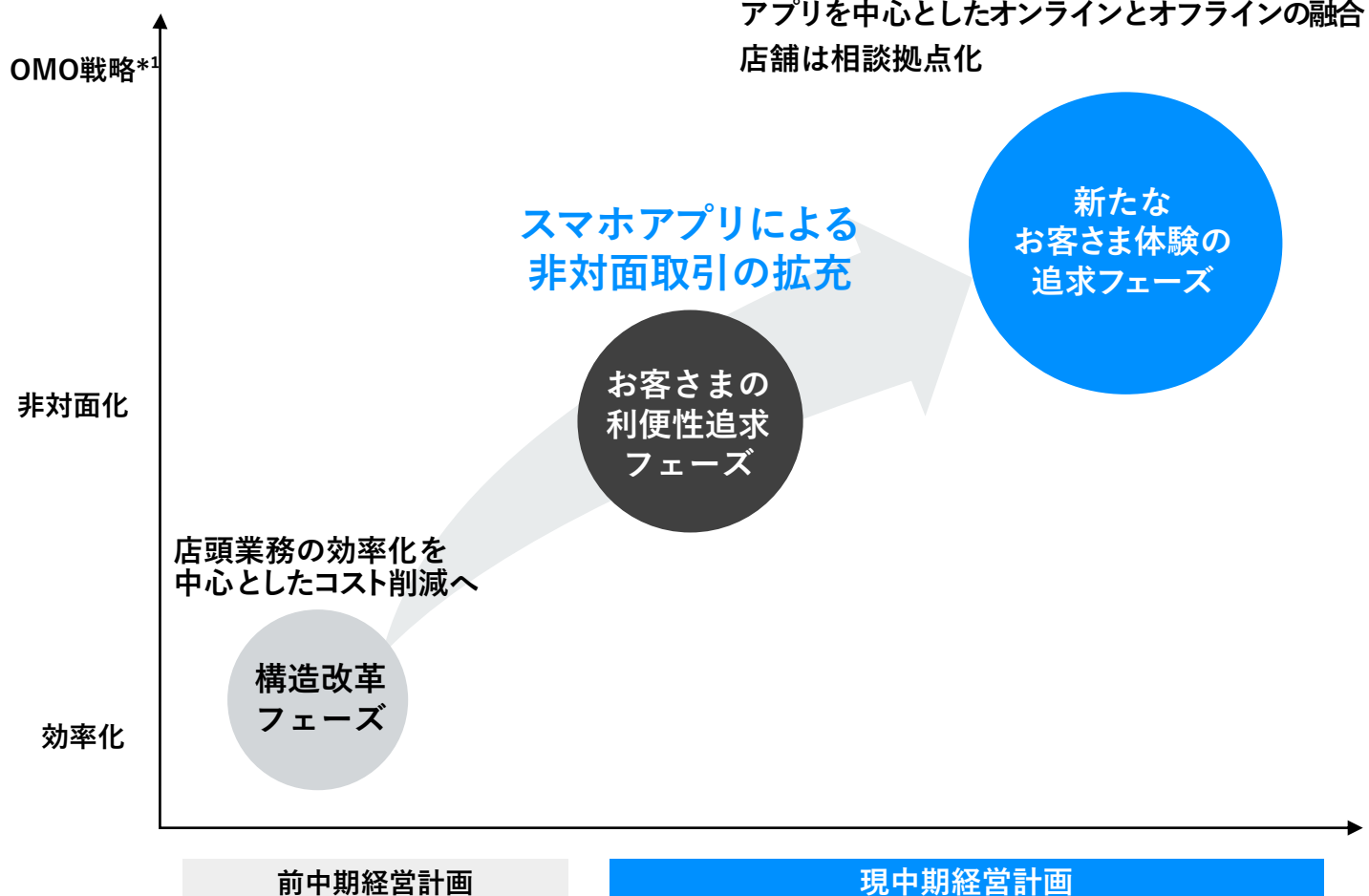
挑戦意欲・成長意欲が高い組織風土への改革



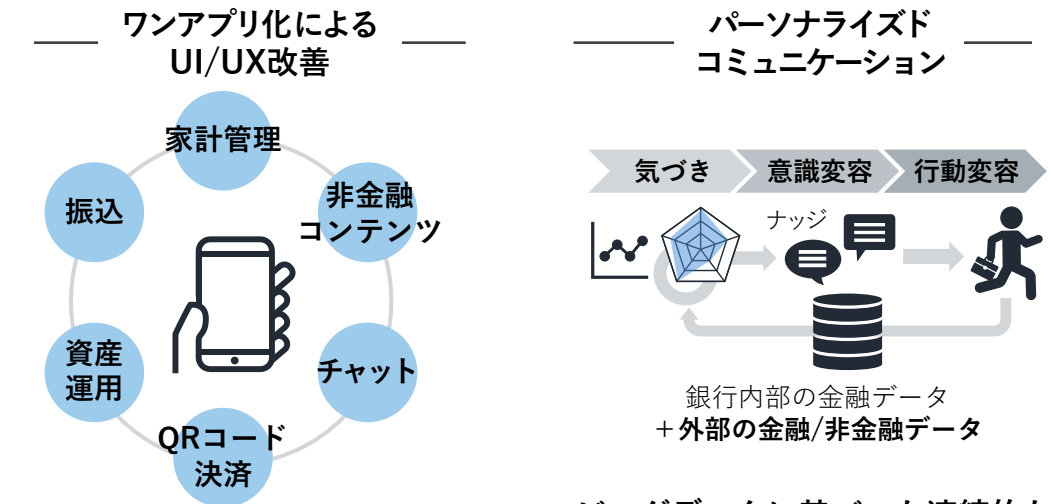
*1 ソリューション収益 = 円貨貸出収益 (法人向け・資産家向け融資) + 役員収益額 (法人・個人合計) + 外貨建貸出収益・法人デリバティブ収益等の合計

スマホアプリ等の非対面チャネルの拡充によるお客さまの利便性向上・コミュニケーション強化を追求

チャンネル戦略の方向性



スマホアプリによる利便性向上・コミュニケーション強化

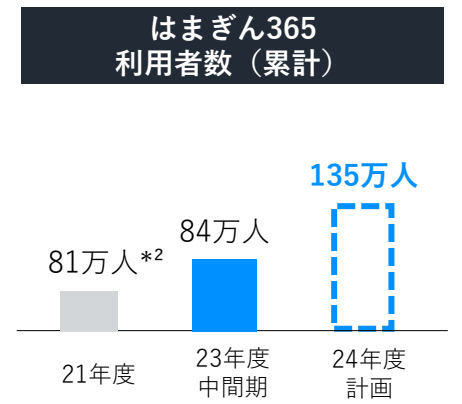


すべての機能をワンアプリ化

ビッグデータに基づいた連続的な1to1コミュニケーション



スマホアプリをリニューアル
23年4月に「はまぎん365」の提供を開始



*1 Online Merges with Offline (オンラインとオフラインの融合) の略
*2 旧アプリ利用者数

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

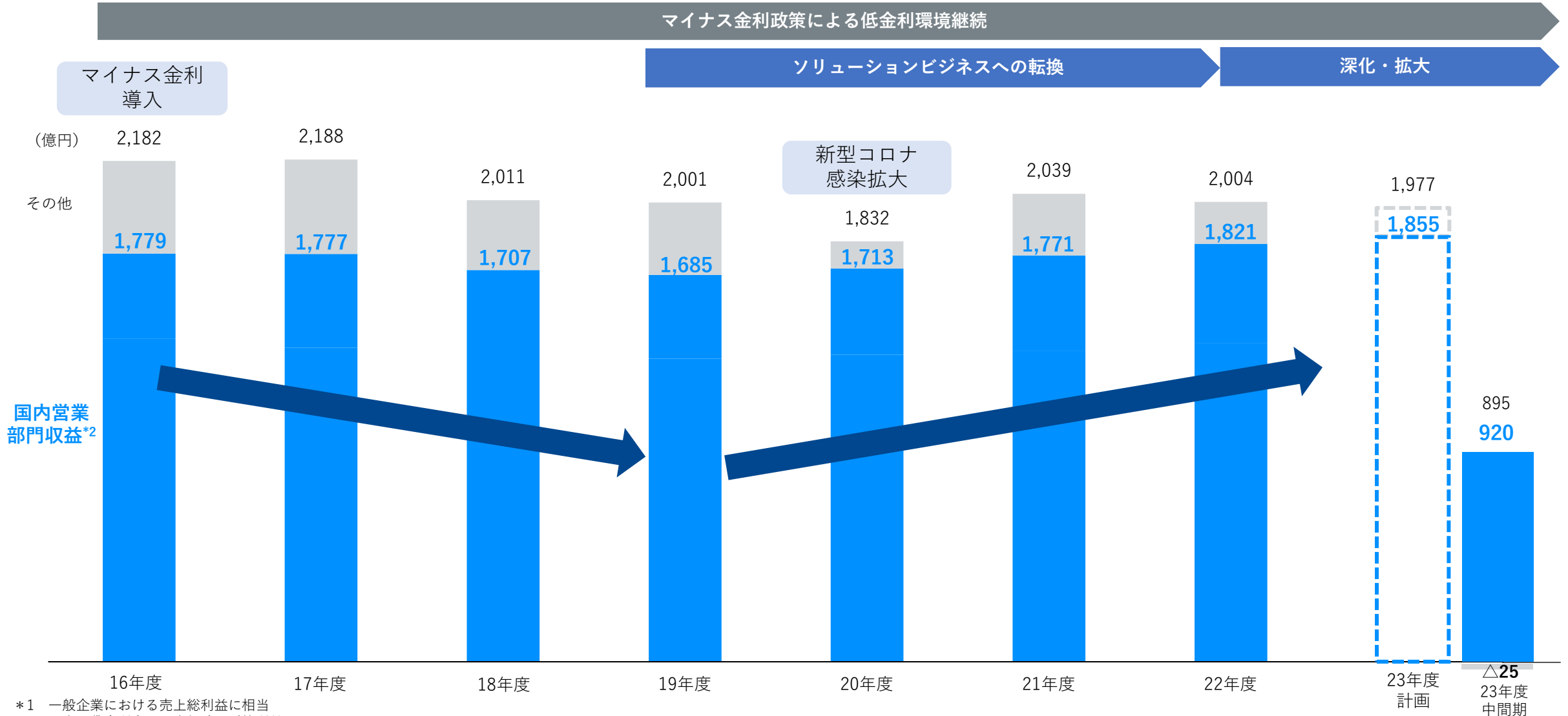
II 銀行セクターにおける当社の位置づけ

III 企業価値向上に向けた取り組み・中期経営計画

IV 業績・目標指標・株主還元

業績推移（業務粗利益*1（横浜銀行、東日本銀行合算））

ソリューションビジネスへの転換により、低金利環境下でも国内営業部門収益は持続的に成長

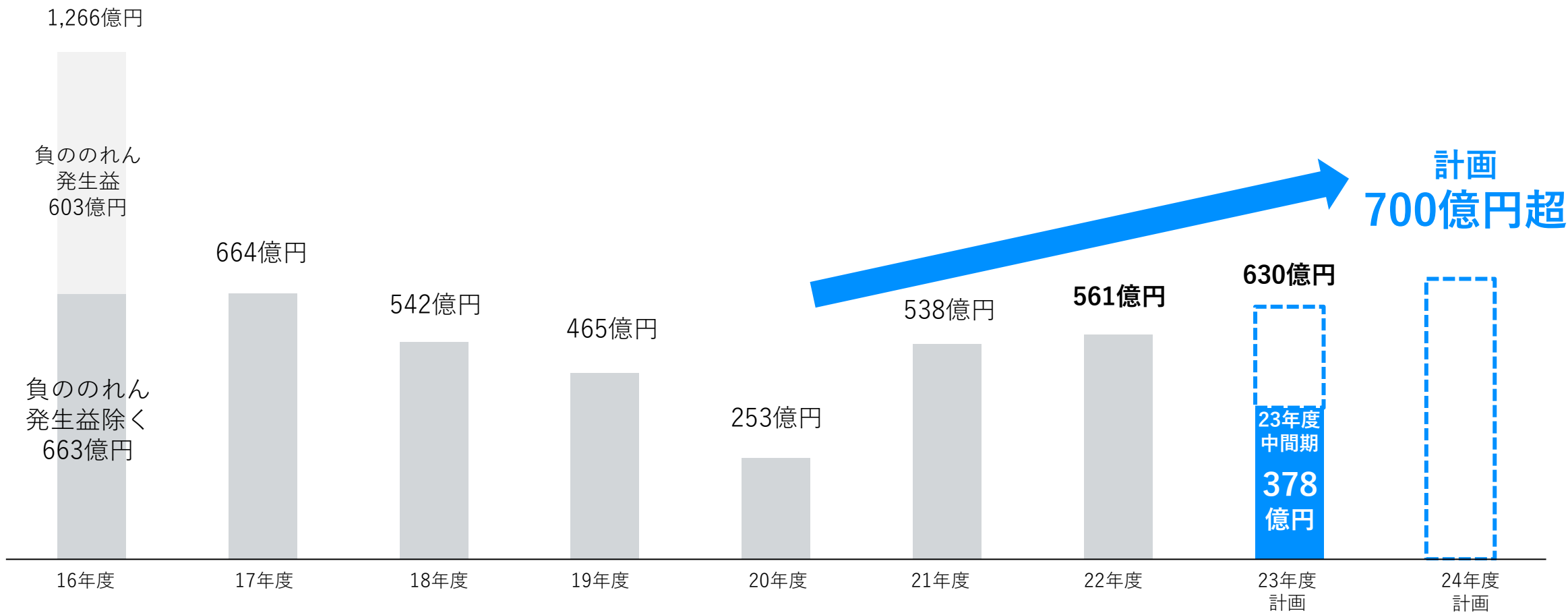


*1 一般企業における売上総利益に相当

*2 国内預貸金利息 + 国内役務取引等利益

業績推移（連結当期純利益）

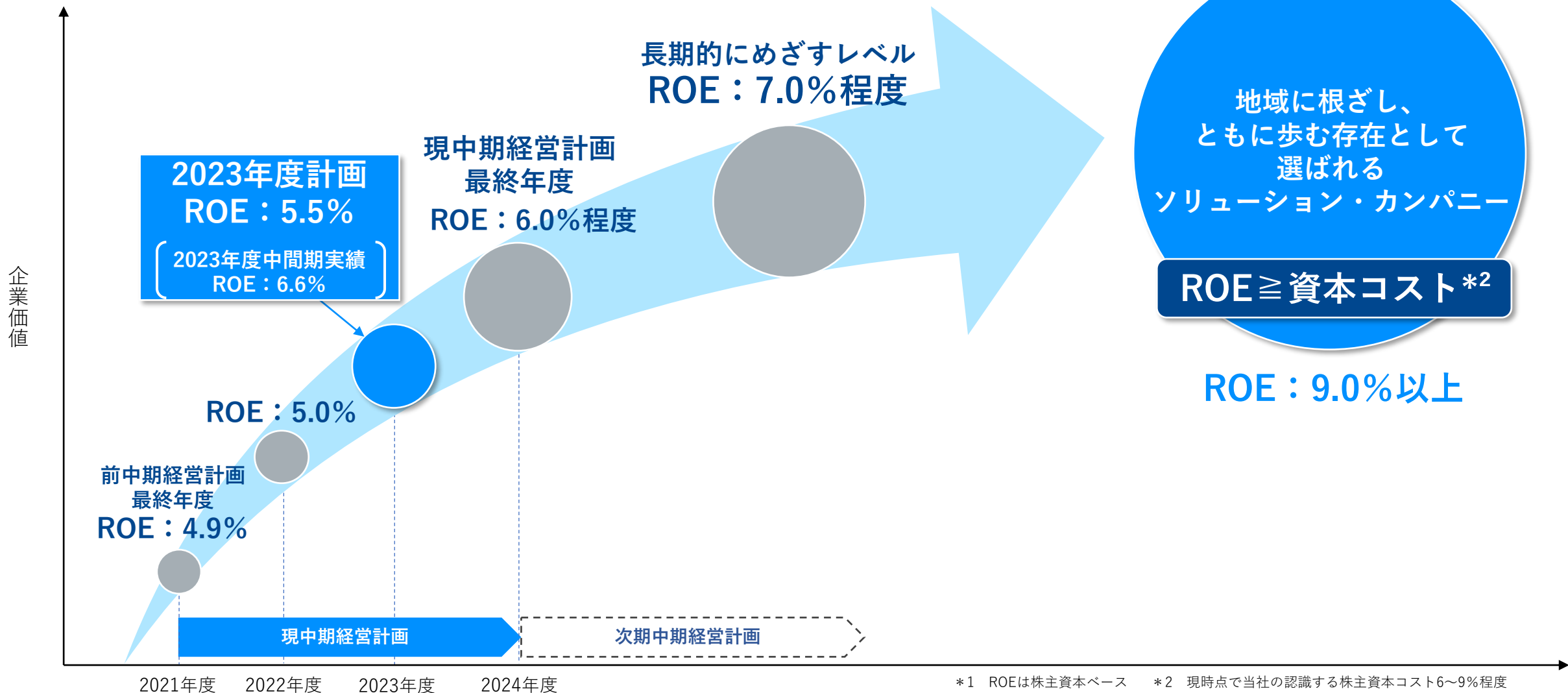
現中期経営計画最終年度には、コンコルディアFG設立後初*1となる当期純利益700億円超を計画



*1 経営統合初年度で発生した負ののれん発生益を除いたベース

めざす姿

めざす姿の達成に向け、中期経営計画で掲げる戦略を実行し、ROE*¹を着実に向上



金利上昇による影響（貸出金）

これまでの金融政策修正に伴う金利上昇のみで5年後にはROE 1%程度の向上効果

これまでの金融政策修正に伴う金利上昇効果
(23年9月末の金利水準が5年間継続した場合) *1

5年後に約**155億円**の収益増加

ROE 1%程度の向上効果

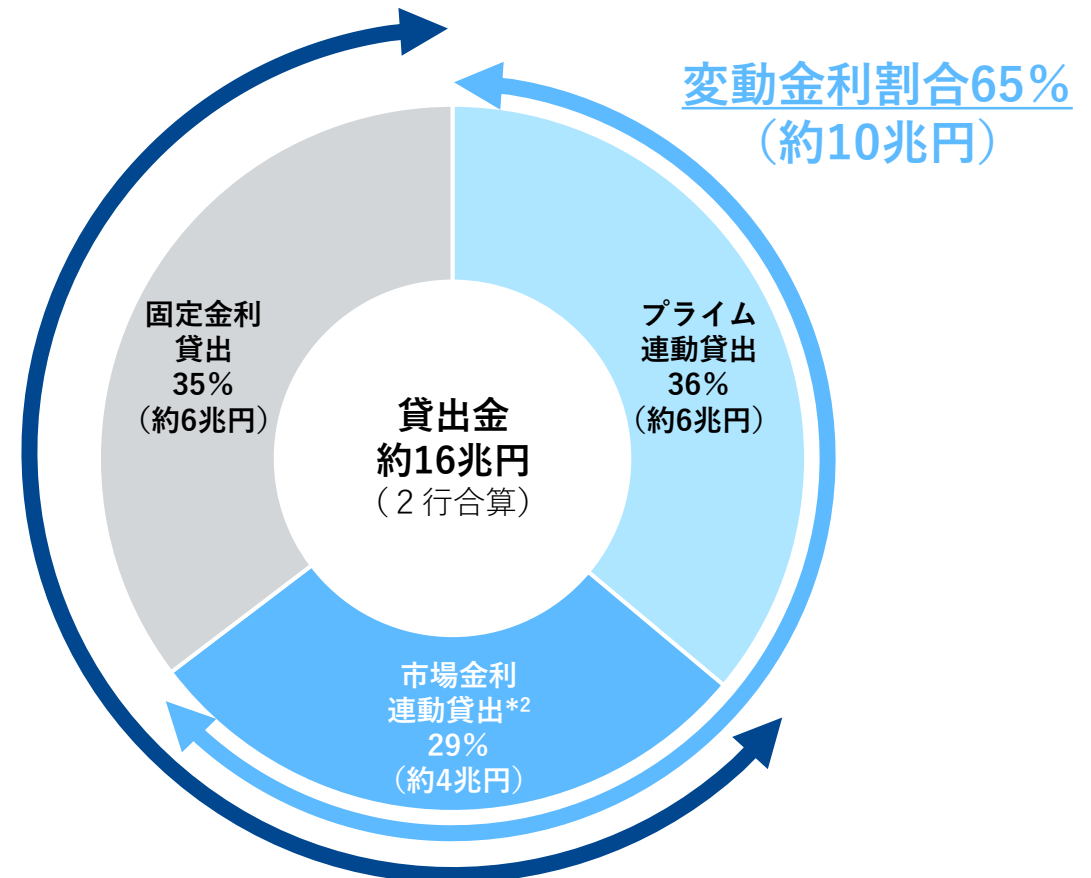
マイナス金利解除など
さらなる金利上昇があった場合

以下の貸出金について金利上昇による収益向上効果が期待

マイナス金利解除時
(市場金利連動貸出の金利上昇) $\text{約4兆円} \times 0.1\% \div 40\text{億円}$

ゼロ金利解除時
(市場金利連動貸出とプライム連動貸出の金利上昇) $\text{上記に加え} \text{約10兆円} \times \text{金利上昇幅}$

貸出金の金利別内訳（23年9月末）



*1 23年9月末時点の市場金利水準が既存貸出債権の基準金利水準を上回る分の資金利益増加影響額

*2 おもに全銀協TIBOR等の市場連動金利と連動性が高い基準金利を使用

株主還元

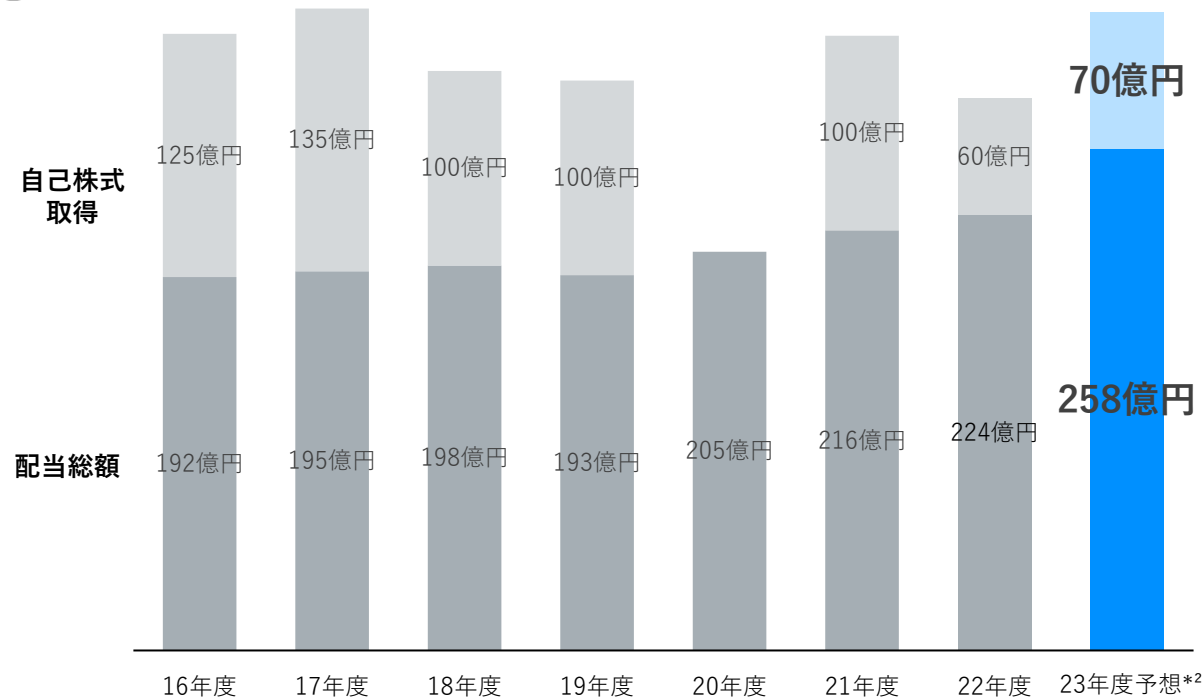
1株あたり配当金を引き下げない累進的な配当に加えて、機動的に自己株式を取得。23年度の還元総額は過去最高水準*1

株主還元方針

配当
自己株式の取得

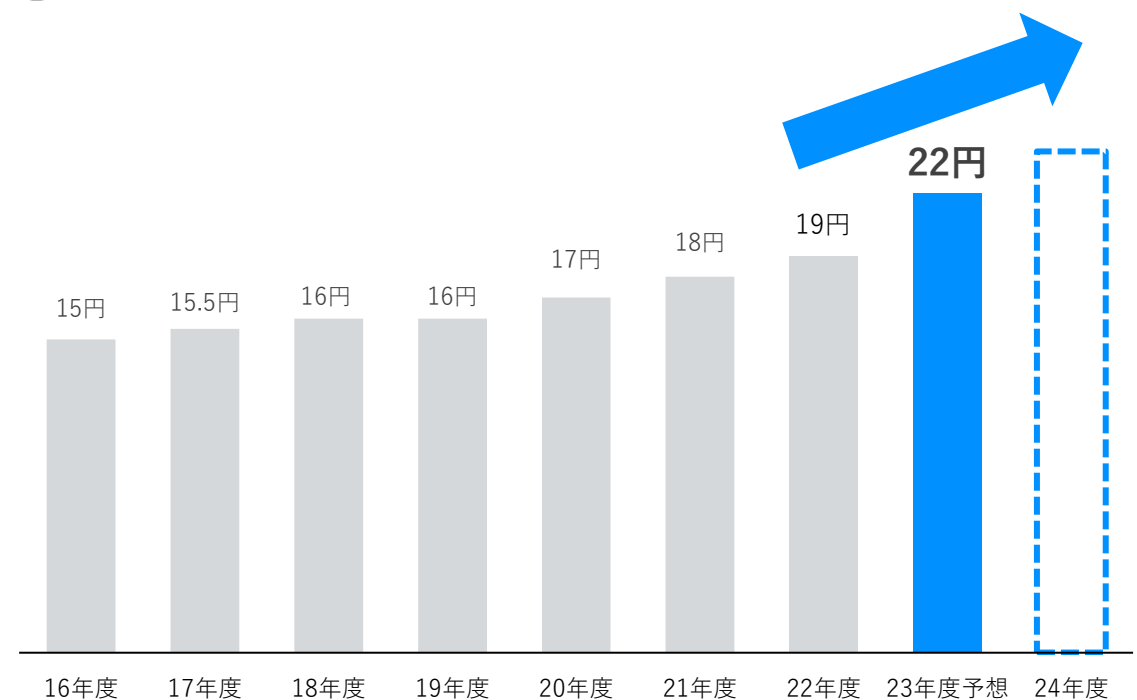
- 累進的な配当を基本とし、**配当性向は40%程度**を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、**柔軟かつ機動的な自己株式の取得**を実施する

株主還元実績



配当性向	29%	29%	36%	41%	81%	40%	40%	41%
総還元性向	48%	50%	55%	63%	81%	58%	50%	52%

1株あたり配当金



*1 コンコルディアFG設立以来

*2 配当性向および総還元性向予想値算出にあたっての純利益は、630億円（業績予想値）

株主優待制度

より多くの株主さまに長期にわたり継続して株式を保有いただくことを目的に、株主優待制度の内容を変更

2023年3月31日（基準日）

2024年3月31日（基準日）より変更

対象	基準日（3月31日）時点で 当社株式を 500株以上保有している株主さま	
	① 500株以上 10,000株未満	優待券 1 枚
	② 10,000株以上	優待券 2 枚

	基準日（3月31日）時点で 当社株式を 1年以上継続*1 して、 500株以上保有している株主さま	
①	500株以上 1,000株未満	優待券 1 枚
②	1,000株以上	優待券 2 枚

*1 毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、
同一株主番号で連続して3回以上記録されること

優待メニュー*2	優待内容	取扱銀行
①定期預金の金利上乘せ	<ul style="list-style-type: none">初回お預入れ時の金利について、預入日の店頭表示金利に 年0.2%上乘せした金利を適用します。預入期間は1年、預入金額は10万円以上100万円以下とします。	横浜銀行 東日本銀行
②はまPayタッチ決済の決済残高付与	<ul style="list-style-type: none">スマホ決済サービス「はまPay」アプリのタッチ決済において、 2,000円分のタッチ決済残高を付与します。タッチ決済残高の付与には、「はまPay」アプリのダウンロード、タッチ決済へのご登録が必要です。タッチ決済残高は、iDマークのあるお店でご利用いただけます。	横浜銀行

*2 同一メニューを2回お選びいただくことも可能です。

お住まいの地域等によっては、取扱銀行での預金口座の作成ができず、本優待サービスを受けられない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

*3 「はまPay」アプリをご利用いただくには、横浜銀行のキャッシュカード（横浜バンクカードを含む）が発行された普通預金口座（決済用普通預金口座・総合口座の普通預金を含む）をお持ちいただくことが必要になります。

本日の説明会のまとめ

コンコルディア・ フィナンシャルグループ の概要

- 100年以上の歴史を誇る横浜銀行を中心とする金融グループ
- 国内において優位性の高い神奈川・東京マーケットで「強固なお客さま基盤」・「グループ総合力」という強みを磨き、成長機会を追求。神奈川県では圧倒的なトップシェア

銀行セクターにおける 当社の位置づけ

- 大手地銀を上回る株価パフォーマンスをあげる一方、リスクイベント発生時の株価騰落率はメガバンク比低水準
- 貸出資産は国内向け中心であり、円金利上昇時にはメガバンクに比べて高い貸出金利増収効果が期待
- 地方銀行業界においてトップクラスの企業規模と収益力
- PBRは地銀平均を大きく上回る一方、配当利回りは地銀業界においてトップ水準

企業価値向上に 向けた取り組み ・中期経営計画

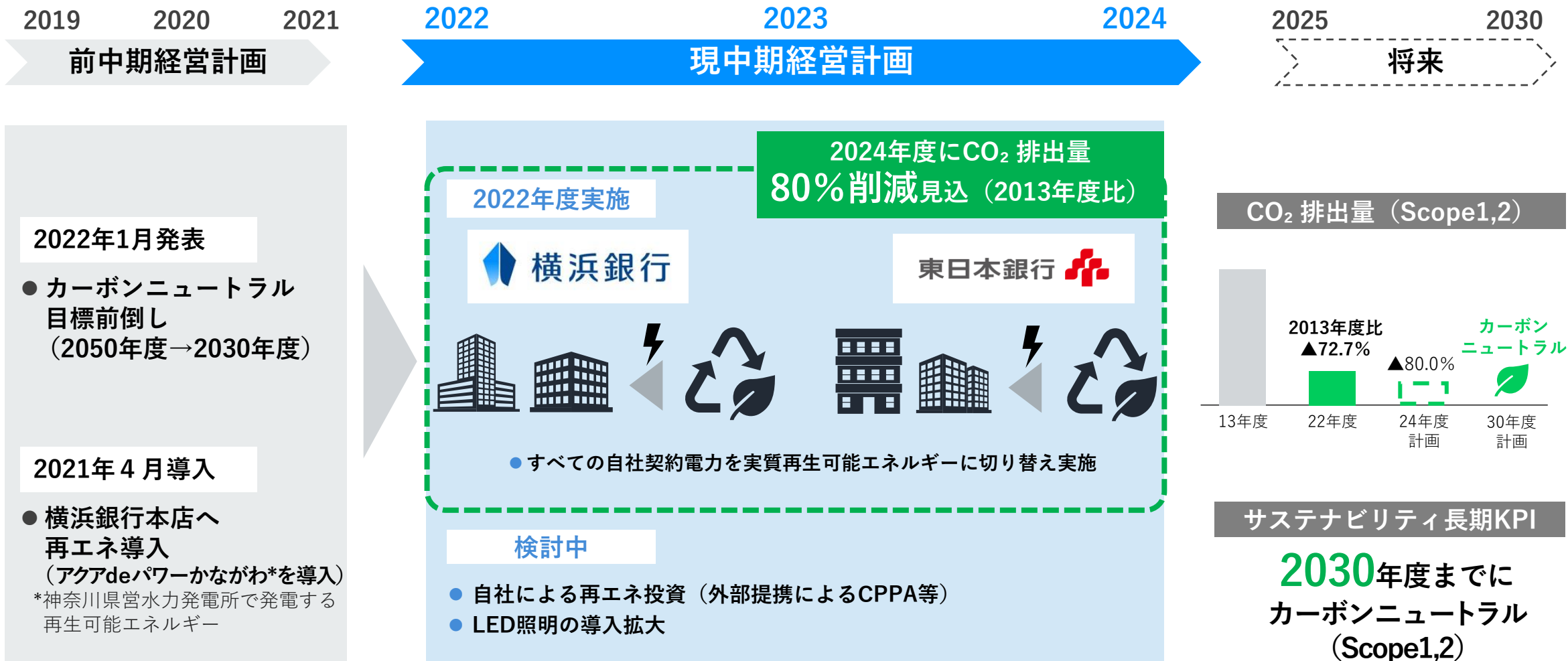
- PBRと相関性の高いROE向上へ向け、中期経営計画をはじめとした経営戦略を実行
- 長期的にめざす姿である「ソリューション・カンパニー」への転換に向けて、3つの基本テーマ「Growth（成長）」「Change（変革）」「Sustainability（持続可能性）」に基づく戦略を実行

業績・目標指標・ 株主還元

- ソリューションビジネスへの転換により、低金利環境下でも国内営業部門収益は持続的に成長
- 中期経営計画で掲げるROE目標達成に向けて着実に進捗
- 累進的配当を基本とし、配当性向は40%程度。2023年度配当金は3円増配の22円を予定

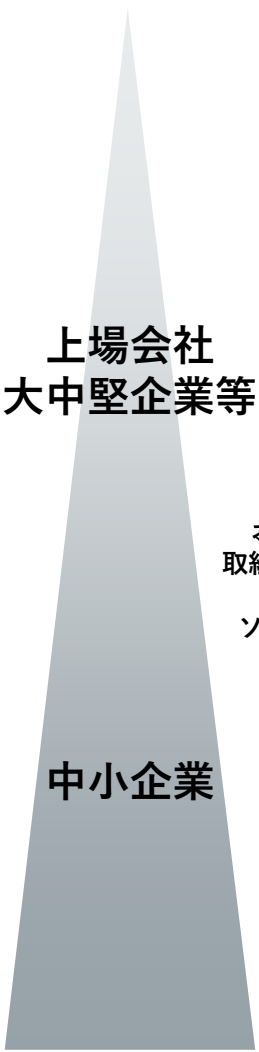
参考資料

電力の实质再生可能エネルギーへの切り替えを通じてCO₂ 排出量を大幅に削減



お客さまの課題に応じたソリューションを提供し、脱炭素を支援

お客さまのフェーズに応じた最適なソリューションの提供



お客さまの課題	当社の支援	
サステナビリティの経営への統合	削減フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ目標達成に向けたソリューション提供
サステナビリティに向けた優先課題把握や目標設定	可視化フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのGHG排出量の可視化 ● サステナビリティ目標の設定
サステナビリティにかかる取組みの開始	啓発フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動とサステナビリティの紐付け

ソリューションメニュー
<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsサステナビリティ・リンク・ローン ● SDGsグリーンローン ● GHG排出量削減支援 ● ポジティブ・インパクト・ファイナンス
<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量算定～削減計画策定支援 ● GHG排出量可視化支援 ● CO₂排出量簡易算定（浜銀総合研究所）
<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsフレンズローン ● SDGsフレンズローン・ネクスト ● SDGs事業性評価 ● SDGsフレンズリース（浜銀ファイナンス） ● SDGsステップローン

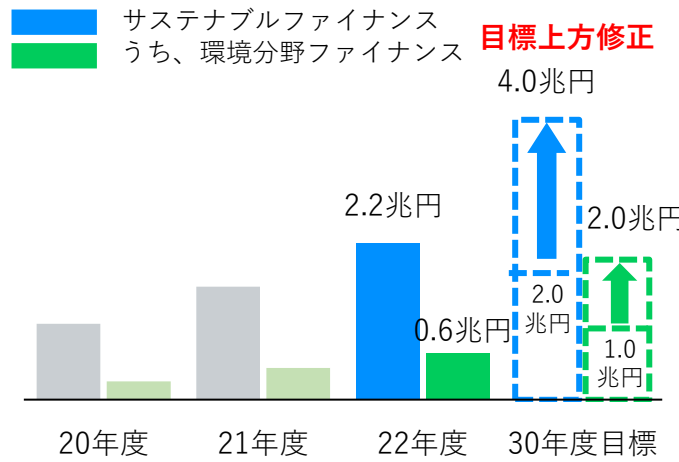
サステナビリティ長期KPI

30年度までの累計実行額

【2023年6月目標上方修正】

サステナブルファイナンス 4兆円
環境分野ファイナンス 2兆円

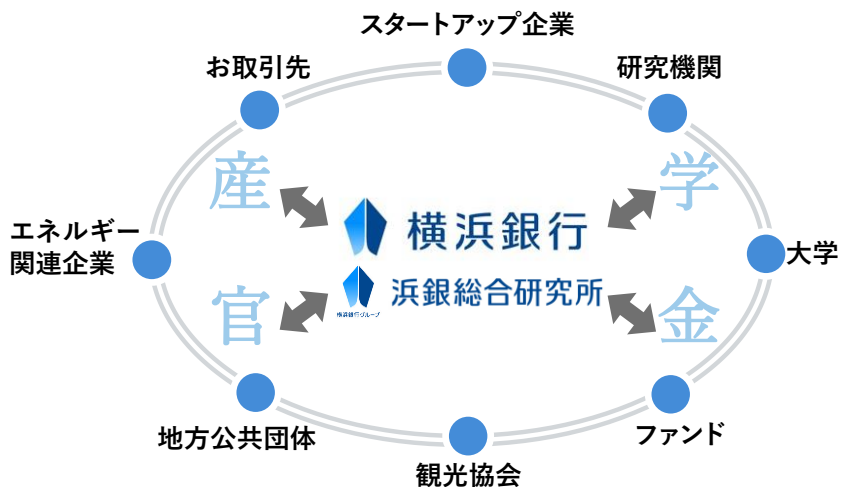
23年3月までの累計実行額（2行合算）
合計2.2兆円
（うち、環境分野ファイナンス0.6兆円）



産学官金の多様なネットワークを活用しながら、地域や社会の課題解決に向けた取組みを展開

産学官金連携の強化による地域社会の課題への対応

- 産学官金の多様なネットワークを活用し、「まち・ひと・しごと」の各分野における、地域や社会の課題解決に向けた取組みを推進



▶ 持続可能な「まちをつくる」取組み



▶ 地域に「ひとの流れをつくる」取組み



▶ 地域に「しごとをつくる」取組み



官民連携によるEVカーシェア

横浜銀行、伊勢原市、ENEOS、浜銀ファイナンスの四者で「ゼロカーボン・ドライブの普及促進に係る四者協定」を締結し、EVカーシェア事業を実施

ENEOS

- EV
- 充電設備等

SDGsフレンズリース（寄付型）*1

浜銀ファイナンス

駐車場用地の提供

カーシェアサービスの提供

- EVカーシェアシステム
- コールセンター/メンテナンス
- 充電器設置/実質再生可能エネルギー提供

伊勢原市

平日の公用車（行用車）
BCP対策（災害時の非常用電源）
としての活用

横浜銀行

地域住民・企業・観光客

EVカーシェア
・休日のカーシェア利用

ENEOS
カーシェア

*1 契約リース料総額の0.1%を、浜銀ファイナンスがSDGs関連基金に寄付をおこなう商品

青山学院大学との地域企業の成長支援に向けた共同研究

青山学院大学の企業統計データ分析結果をもとに、横浜銀行が地域企業の成長に向けてソリューションを提供

青山学院大学

統計データ提供

分析結果共有

売上・従業員数・立地等の要素が
域内企業の成長に及ぼす影響等

横浜銀行

ソリューション提供

企業の成長を阻害する
要因を解消

相模原市内および
八王子市内の企業

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績その他の動向について保証するものではなく、リスクや不確実性を内包しています。

したがって将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。